

明治38年の長崎県水産業経済調査について

片岡千賀之

Reference to the Fisheries Economic Survey of
Nagasaki Prefecture Instituted in 1905

Chikashi KATAOKA

To establish a fisheries particular bank, a national-wide fisheries economic survey concerning fisheries finance and management was conducted in 1905. Based on the survey document for Nagasaki prefecture, this paper describes fisheries finance, the necessity of a fisheries bank, fisheries capital investment and its components as well as income and expenditures. We will also compare it to the national average.

The fisheries of that time including the fish processing industry corresponded to the final stage of the non-motorized era and required much more convenient fisheries finance for further industrial development.

Due to a weak economic basis, the fisheries finance was finally subsidized by state bank finance instead of the establishing a separate fisheries bank. This process was legislated by means of the amendment of the fisheries law and the governmental bank law in 1910.

Fisheries finance was characterized in pre-capitalistic ways such as short-time loans with high interest, liquidated debt from fish jobbers or leeches with marine products. On the other hand, bank finance was rare even in a documentary bill and especially for canning factories and modern industry.

The capital investment of Nagasaki which was composed of equity capital, jobber loans, bank loans, and leech loans was almost equal to that of other prefectures. However a number of Nagasaki fisheries had the advantage of whaling, coral collection, canning, and fishing in Korea.

By district, Tsushima Island tended to carry a loan of floating capital from outsiders because fishermen came from other districts. By commodity, export items like dried squid producers relied on loans from traders in Nagasaki port and coral collection from jobbers in other prefectures.

This paper also analyzes the capital, income and expenditures of representative fisheries in Nagasaki prefecture such as the beach-seine and lift-net for sardine, set-net for tuna, gill-net for yellowtail, pole and line for skipjack as well as dried skipjack processing, canning, and dried squid processing.

Key Words: 1905年の水産業経済調査 fisheries economic survey of 1905, 水産金融 fisheries finance, 水産業経営 fisheries management

1. 本論の目的と資料

1) 本論の目的

本論は、長崎歴史文化博物館が所蔵する資料「水産課事務簿 水産経済調査 明治三十八年」により、長崎県下における水産金融の状況と水産銀行設置の必要性、重要な漁業・水産製造業・養殖業の経営体数、要する資本額とその構成、経営収支を考察することを目的としている。この調査は、明治38年に農商務省水産局によって全国一斉に行われた水産銀行の設立にかかわる調査の長崎県側の資料である。この調査結果を通して、水産金融の状況と水産銀行設置運動の展開を明らかにしていく点と調査対象である明治37年当時の長崎県の重要な漁業・水産製造業・養殖業の状況と経営内容を考察することの2点である。

第二次大戦以前に、水産経営を業種、地域ごとに調査したことはこの調査以外にはないであろう。ただ、この水産業経済調査は全国一斉に行われたが、稿本としてまとめられたものの公刊はされず、しかも各府県から報告された資料は大幅に要約され、集計されている。原資料のほとんどが失われているなかで、長崎県は例外的に水産局に提出した報告の草稿とその基礎になった各市郡の調査報告が残っている。

調査が行われた明治38年は日露開戦中であり、拙速気味となったことは想像に難くない。調査対象の明治37年というのは、日本が産業資本国家へ、植民地帝国へ移行する時期にあたり、水産業に関していえば、無動力船時代の最終段階にあたる。

明治中期の水産業については、農商務省農務局『水産事項特別調査 上下巻』（明治27年）が網羅的に調査をしている

ことは周知のことである。明治38年の水産業経済調査は、水産金融と重要漁業・水産製造業・養殖業の資本、経営収支に焦点をあてた調査である。両者には十数年の間隔があるが、ともに無動力船時代の最終段階にあつて、漁業・水産製造業の基本形態は変わっていない。それゆえ、「水産事項特別調査」による水産業の全体調査を金融と経営の側面から補強した調査として読み取ることもできる。

2) 明治38年の長崎県水産業経済調査の経過

(1) 調査資料と調査の経過

水産行政文書である「水産課事務簿 水産経済調査 明治三十八年」は、役所名が入った罫紙（B4サイズ）431枚（鉛筆でページ数が記されている）に墨書、あるいはペン書きした大部な和綴りの1冊である。一部に欠落や朱書きの補筆が加わっているが、完成度の高い草稿とその基礎調査資料が中心である。

最初の37ページまでは農商務省水産局と長崎県第三部（水産課を含む）、あるいは県と市郡役所、または県水産試験場との連絡、通信、通牒類で、残りが調査報告にあたる。

調査報告の部分も大きく2つに分かれる。県から水産局に提出された報告の草稿部分（38～115、383～392ページ）と各市郡から県にあてた報告（116～382、393～431ページ）である。県から水産局に提出された報告は、調査項目に従って、市郡からの報告の集計、および要約と県水産試験場が調査した経営収支事例報告からなる。各市郡から県にあてた調査結果の報告も、指定された調査項目に従って記載されている。

この資料は、明治38年5月25日付けで、農商務省水産局長牧朴真から長崎県知事に宛てた（全国調査なので、全国の知事にも宛てられたはずである）「水産業経済調査」の依頼（水発第21号）に対し、同年12月6日付けでその報告をするまでの記録と草稿である。

水産業経済調査の依頼文に、調査の目的が次のように書かれている。「水産業ニ対シ殊ニ資金供給ノ途ヲ開ク為メ水産銀行ノ設立ヲ必要トスルノ建議ハ第二十一回帝国議会ニ於テ衆議院ヨリ提出之有 該問題ヲ解決センニ先ツ現在ニ於ケル資金ノ調達現在ノ方法慣習其他資金ノ需要額等ノ実情ヲ明ニスルノ必要ヲ認め本年三月勸業会ニ於テ大要訓示相成 然ル処右ハ別紙調査要項ニ依リ夫々調査セシメラレル七月三十一日限りハ報告相成度」。

第21帝国議会（明治37年11月30日～38年2月27日開催）における水産銀行設立の建議（後述）に基づいて、調査要綱に従って水産金融の実情を調査し、7月末までに結果報告を求めたのである。

調査の要は3月に訓示していたが、調査要綱を示してその2ヶ月後に報告を求めるという性急さである。正確な調査のため、水産試験場の職員のような専門知識のある者に担当させるように求めている。長崎県では6月21日になって（なぜ1ヶ月も遅れたのか不明）、7月20日までに報告せよと第三部長（水産課を含む部）から各市郡長、および水産試験場長に通知している。しかし、期日までに報告があったのは一部で、この間、水産局長から県知事に二度にわたってに催促

があり、第三部長から各市郡長や水産試験場長に催促して、ようやく11月末に報告が出揃い、水産局長へ報告を出したのが12月6日である。時期は、日露戦争の期間（明治37年2月の国交断交から38年9月のポーツマス条約締結までの期間）と一部重なる。

調査は、市郡が、域内の水産金融の状況、水産銀行の必要性を述べ、町村別・種類別の営業資本額、および重要な漁業、水産製造業、養殖業の営業資本額と経営収支の事例をあげている。県がそれを要約し、または集計して、県水産試験場が調査した代表的な経営事例とともにまとめている。この資料綴りには佐世保市からの報告があった旨、記されているが、報文が欠けている。集計にも佐世保市の項がない。市郡別の調査内容にも精粗があるし、経営事例を欠くこともある。

(2) 調査の内容

水産局からの調査要請には、詳細な「水産業経済調査凡例」（資料のページ6～10ページ。以下、同じ）と「水産業経済調査要綱」（11～28ページ、ともに印刷物）が付いている。

「水産業経済調査凡例」は、各府県の重要な漁業、水産製造業、養殖業を掲げた表で、長崎県については、漁業は地曳網、マグロ大敷網、カツオ釣り船、鯨漁業、珊瑚船、朝鮮海出漁が、水産製造業は缶詰、カツオ節、干エビ、塩ブリ、鯨油、スルメが指定されている。これに長崎県は漁業ではブリ建網、縫切網、巾着網を、水産製造業では干鰯（ほしか、イワシ肥料）、塩サバを、養殖業では貝類を加えている。

「水産業経済調査要綱」では、調査項目7つについて、その項目と添付されるべき附属表を示している。すなわち、

「第一 水産業ニ対シ特ニ資金供給ノ途ヲ開クヘキ必要ノ有無」

「第二 現在ノ主ナル資本供給者、供給ノ方法（契約及慣習）、担保、利子歩合、貸借期間、元利支払ノ方法、其他資金ノ供給及返済ニ関スル詳細ノ事情」

この項目では以下、4つの附属表を求めている。「重要漁業ニ要スル資金額」、「重要水産製造業ニ要スル資金額」、「重要養殖業ニ要スル資本額」、「水産業ニ要スル資金貸借担保物件及量価」。

「第三 水産物販売ニ付荷為替又ハ前貸金等ニ関スル方法、慣習、利子歩合、元利支払ノ方法、担保、其他荷為替又ハ前貸金等ニ関スル詳細ノ事情」

この項目では、以下、2つの附属表を求めている。「水産物ニ対スル荷為替」、「水産物販売ニ要スル営業資本及収支計算」。

「第四 重要水産業ニ要スル営業資本及収支計算」

この項目では附属表「水産業ノ資本ヲ要スル時期及量価」を求めている。

「第五 遭難漁船ノ損害高及救助費」

「第六 公共的事業ニ関スル資金ノ供給及回収ノ方法」

「第七 農工銀行、普通銀行ヨリ水産業ノタメ産業組合ノ漁業組合、水産組合ニ貸出シタル金額及其事業ノ種類元利償却ノ方法」

すなわち、この調査は水産銀行の設置を検討するにあたり、水産金融の現状、水産金融政策へのニーズを把握しようとし

たもので、それにかかわって水産経営の実情も把握しようとした。

(3) 調査報告のとりまとめ

「水産銀行設立建議」に対する水産業経済調査は、海に面しない県を除く40の道府県で実施され、それが下啓助「水産銀行二関スル調査書」(旧祭魚洞文庫、稿本。現在は国文学研究資料館史料館所蔵。墨筆150枚余)としてまとめられている¹⁾。下啓助は牧朴真に続く水産局長である。この稿本は、水産銀行の設置に関する建議とともに各府県報告の集計、要約がまとめられている(後述)だけで、各府県から届いた調査報告の原文は残っていないし、各府県にしても報告の草稿は残っていない。管見の限り、兵庫県美含郡香住村のものが、松本卓三『香住町漁業協同組合史 上巻』に収録されているのみである²⁾。書式が調査要綱通りなので、この時の調査報告であることは間違いないが、村単位の記録である。府県単位で残っているのは長崎県だけである。

ところで、県がとりまとめて水産局に報告したものと、各市郡からの報告と経営体と同じなのに数値が異なる経営事例がある。とくに、営業資本額や収支計算の項目でしばしば違いが生じている。県がまとめた数値の方が大きいことが多く、水産金融の窮状、水産銀行の設置要望を強調する結果になっている。数値変更の理由は記されていないが、営業資本額概念が不明確なこと、営業資本額、収支計算の内容項目が定まっていないこと、経営経済観念が希薄で情報量も限られていて推測・推計に頼る部分が多かったこと、などが影響していると思われる。県が市郡間の不均衡を調整したのであろう。同じことは、後述するように府県の間でも取り扱いの差が現れた。

たとえば、営業資本概念が不明確な点についていうと、漁網や漁船を新調した場合を想定していることからすると起業費にあたるが、営業資本の構成(自己資本、問屋前貸金、銀行貸金、個人貸金など)を記していることからすると現有資産(資本)を示したともとれる。また、営業資本額の一部は現金(流通資本と称している)であるが、それだけの現金を保有していたのか、あるいは所要額なのか(所要額だとすると現有額との差は自己資本とせざるを得ない)、調査要綱では規定していない。いずれにしても、所要額と現有額との差は自己資本として計上するしかないから、自己資本は高めに表示される。

こうした点に留意しながら読めば、資料的な価値は十分に高い。

3) 調査が行われた時代の水産業

水産業経済調査は、明治37年を対象として、明治38年に実施された。明治37年の水産業というと、捕鯨汽船を除くと未だ動力漁船が登場しておらず、無動力漁船による漁場の沖合化が一部で進展する時期、海外漁業を代表する朝鮮海出漁は、明治18年の日韓修好条約の締結、明治22年の日韓通漁条約の締結で急速に拡大している(その後、明治41年日韓漁業協定調印、明治43年日韓併合条約締結)。沿岸漁業にあつてはブリ定置網の漁法改良が進展する以前、イワシ漁業で曳網、

縫切網、揚繰網・巾着網が競合していた時期(千葉県で巾着網と揚繰網を折衷し、改良揚繰網が考案されたのが明治23年頃。長崎県は縫切網が支配的で、それが揚繰網に転換し始めるのが明治37年頃)、綿糸漁網が普及する初期(紡績業が発達し、編網機が考案されて綿糸漁網が普及し始めたのが明治24年頃)、各府県の水産試験場・講習所が設立され、漁場探索、漁船・漁具の改良、水産加工・養殖の開発に着手する時期(長崎県の水産試験場は明治33年設立)、遠洋漁業奨励法は明治30年に制定されたが、一般漁業や海外出漁は対象外であった時期(明治38年の大改正で対象漁業が拡大し、沖合・遠洋漁業の発達に貢献する)³⁾である。

水産物流通では氷の使用、動力運搬船の利用はなく、汽船の利用、鉄道輸送も極く一部で、鮮魚の流通圏は狭かった時期⁴⁾、水産加工も塩蔵、日乾、節加工、煮干しといった低次加工が主流であった時期(缶詰製造が日露開戦によって軍食料として重視されたが)、である。つまり、無動力漁船をベースにして、在来漁具・漁法、水産加工が工夫改良された時代であった。また、明治37年には日露開戦があり、それが、缶詰加工や捕鯨業にも影響を与えている。

調査目的であった水産金融は、問屋・高利貸資本が支配的で、それが水産業の発達を阻害していた。明治34年に明治漁業法が制定され、漁業権制度が発足するが、漁業権は財産権として認められなかった。漁業権を物権とみなし、土地に関する規定を準用することになったのは明治43年の漁業法全面改正による。旧漁業法によると、漁業権は相続、譲渡、貸し付けの対象とはなっても担保に供することができなかった。漁業者から漁業権を担保とした水産金融の途を開く希望がでていたし、衆議院においても抵当権設定について要請があった⁵⁾。

2. 水産金融と水産銀行設置運動

1) 水産銀行設置運動

明治期の水産銀行設置運動については、小野征一郎氏の論考に若干の知見を加えて要約する⁶⁾。産業資本が確立する明治30年代に、農業金融もしくは不動産金融を主とする日本勧業銀行、北海道拓殖銀行、日本興業銀行が設立されるが、未だ小生産漁業を基本とする水産業は、商業高利貸し資本に吸着されて沈滞していた。

水産金融機関の設置要求は明治30年から湧き上がるが、その要望は勸業銀行、農工銀行が水産業を貸し出し対象に含めることを第一義とし、それが適わぬ場合、水産金融機関の設置を求めたものであった。明治33年、第14帝国議会に「水産銀行設置並漁業避難港築港国庫補助に関する建議案」が議員提案され、委員会、衆議院ともに可決された。農工銀行を範例とした水産銀行の設立建議である。

明治38年2月に、遠洋漁業奨励法が改正された。奨励対象を小型漁船にまで広げ、遠洋漁船の建造、朝鮮海出漁の漁獲物運搬船にも交付されることになり、名実ともに遠洋漁業奨励の牽引車となった。この明治38年1月、第21帝国議会に衆議院議員・森茂生らによって「水産銀行設立建議案」が提案

された。遠洋漁業奨励法の改正と水産銀行の設立をもって、水産振興の柱とするものである。

建議の内容は、陸上産業では勸業銀行などの金融機関を設立して保護奨励を図っているのに、水産業の保護奨励は遅れており、水産銀行を設立すべく、政府は調査のうえ、次期議会に提出すべきというものである。議会では委員会を設けてそこで検討することになった。委員会では政府委員（大蔵次官阪谷芳郎、農商務省水産局長牧朴真）から、建議案には賛成ながら、漁業者には信用がないので漁業権を物権化して信用の基礎を作るべく調査をしていること（この調査結果も知られていない）、日露開戦中なので次期議会への提出は困難であること、水産銀行の設立は漁業者には信用がないので、既設の勸業銀行、農工銀行などに水産金融の途を開く、という意見が出された。委員会ではその意見を容れて、「金融機関ヲ設クルノ調査ヲ遂ケ、案ヲ具シテ議会ニ提出セラレムコトヲ望ム」という建議となった。この建議は翌2月に衆議院で議決された⁷⁾。

建議案が採択されたので、大蔵・農商務省は調査担当者を置き、水産経済調査方式を定めて調査した結果、「日本水産銀行法案」を起草し、大蔵省に回付した。それが、下啓助「水産銀行二関スル調査書」であって、同書には、水産銀行設立の必要性、日本水産銀行法案とその趣旨、併せて行う漁業法改正案、当初の水産銀行の事業収益の見積もり、それに水産業経済調査の結果である水産業の営業資本額、資本供給の方法、資本を要する時期と金額、資金貸借に要する担保物件、重要水産業の営業資本額と収支計算、さらに水産業改良のための共同的事業が盛り込まれている。同時に提案された漁業法改正案は、漁業権の物権化、漁業組合の経済団体化、遠洋沖合漁業の許可制の導入を柱としたもので、漁業権抵当融資、漁業組合金融に道を開くものであった。

この日本水産銀行法案は、遠洋漁業奨励法の改正を受けて海外出漁の興隆や企業勃興を想定していたし、勸業銀行や農工銀行と業務内容が違っているので、水産銀行が必要だとしている。勸業銀行などは不動産抵当を想定した長期貸し付けであるのに対し、水産銀行ではあらゆる授信業務を行なうし、漁業権抵当貸し付けなど専門的な知識・業務を必要とすることが理由とされた。

政府、とりわけ大蔵省は、新たな金融機関の設置に消極的で、建議の実行を迫る議会と対立することになる。すなわち、明治40年の第23議会の衆議院に提案され、可決した両法案は「調査書」のそれとほぼ同じ内容であったが、貴族院で審議されないまま期限切れとなった。第24議会（明治41年）でも同様な経過をたどり、衆議院可決、貴族院審議未了となった。

第25議会（明治42年）の審議過程において、農業金融機関を水産金融に進出させることで妥協が図られた。そして、明治43年の第26議会において日本勸業銀行法、農工銀行法、北海道拓殖銀行法の改正と漁業法の全面改正によって農業金融機関を水産業に転用することが決定された。

2) 明治期の水産金融

伊豆川浅吉氏は、明治、大正期の漁業金融を、明治25年の

「水産事項特別調査」（前述）、明治37年の「水産銀行二関スル調査書」、大正12年の「水産金融に関する調査」（日本勸業銀行）、昭和元年の周東英雄「漁業政策」を比較することによって考察している⁸⁾。

若干の知見を加えて、その要点を記すと、明治時代の漁業金融は、商業（問屋）資本と高利貸し資本とが圧倒的勢力を占めていた。明治25年の「水産事項特別調査」で、貸出人、担保物件、貸し付け利率、返済方法をみると、貸し付け件数は141件（長崎県は2件）しかあがっていないが、そのうち問屋、資本家、仲買製造人がほとんどを占め、銀行金融は1件しかない。問屋・仲買製造人は漁獲物の販売権を条件にしており、担保付き貸し出しは12件に過ぎない。担保物件は漁船・漁具及び不動産である。貸し付け利率は、担保の有無と相反する傾向にあり、地域差が大きく、年30割から9分6厘までと幅が広い。返済方法は、その多くが漁獲物の売上高から天引きされる。

明治37年の「水産銀行二関スル調査書」では、各府県の営業資本額とその内訳（自己資本、問屋前貸金、銀行貸金、個人貸金その他）が示されている。全国の重要漁業の営業資本額は22,791千円（100%）で、うち自己資本が54%、問屋前貸金が7%、銀行貸金が2%、個人貸金その他（高利貸と頼母子講などの相互金融を含む。以下、その他を略す）が37%としている。ただし、営業資本額とその内訳は厳格なものではなく、すべてを自己資本としたり、問屋前貸金と個人貸金を区別しない府県が11ある。

資金供給の方法は、無担保の貸借が多く、担保付きの貸借は少ない。漁業者は漁業権を担保にしようとするが銀行はこれに応じず、勢い信用貸しに依存せざるを得ない状況にある。担保物件は、明治25年のそれと似て、漁船が圧倒的であり、その他に製造場や塩田等の不動産がある。明治25年当時との大きな違いは、荷為替物件、漁業権が登場したことである。

利率は、最高が3割2分4厘、最低は1割8分4厘と、地域差はあるが、明治25年よりその幅を狭めていて、国民経済の発展が地方にも浸透している。それでも、なお水産業は他産業より利率が高い。その理由として、農業に比べて起業費が高い、資金の需要時期が特定の時期に集中する、担保物件が乏しいか流通性を欠く、漁業者と魚商人との取引き上の信用が低い、水産製品の製法が不統一で担保価値を損ねている、経営が不適切で確実な事業とは見なされない、漁船が脆弱で漁労技術が未熟なため不漁の危険性が高い、ことをあげている。

大正12年の「水産金融に関する調査」では、大正中頃まで旧態依然として問屋・高利貸資本が漁村を席巻していた。しかし、この間、漁業融資に向けた政策金融が措置されるようになった。すなわち、明治43年に漁業法、三特銀行法（前述の3つの特殊銀行）が改正されて、漁業権を担保とした、または漁業組合に対しては無担保で上記銀行を通じて融資できるようになった。また、明治44年には預金部資金による長期低利資金を漁業組合等に融資できるようになった。一方、大正時代を通じて普通銀行が産業資本として台頭した漁業に融資するようになった。その結果、周東英雄「漁業政策」によ

ると、昭和元年の水産金融は、普通銀行からの融資が最大となり、問屋・高利貸資本が第2位に後退した。さらに、特殊銀行金融や組合金融が進展した、という。

3. 長崎県の水産金融

1) 明治38年の水産業経済調査より

「水産業経済調査」(38~48, 383~392ページ)は、いわば総括部分(水産局への報告草稿)で、前述した7つの調査項目に沿って記載されている。ただし、第7の調査項目(農工銀行、普通銀行から漁業組合等への融資)は該当するものがなく、記述がない。なお、第4の調査項目(重要水産業に要する資本金及び収支計算)については後述するとして、その他を項目ごとに要約する。

(1) 水産業に対し資金供給の途を開く必要性

旧来の資金供給は、主に、個人信用貸借、漁獲物の分配を目的とする信用貸借、魚問屋・仲買人から漁獲物の提供(時価の1~2割の控除)を条件にした貸借がある。資金提供者が利益を壟断するので、多くの漁業者は家計の窮状に追われ、漁船・漁具の改良進歩を企画する資力が乏しい。

資金供給は、高利でかつ貸借期間が短く、一朝、不漁に陥ると完済できず、その漁業の主要資産を売却したり、担保とした不動産を失うことになる。ゆえに、低利かつ長期の資金供給が必要である。他産業では既に金融機関が設けられているのに、水産業だけにはないのは遺憾である。金融機関の設置は、とくに多額の資本を要する漁業、養殖業、水産製造業が渴望している。

(2) 資金の供給及び返済に関する事項

この項目については重要な9つの業種別(漁業5、水産製造業4)に記述している。

網漁業：東彼杵郡千々石村の地曳網、南松浦郡魚目村のマグロ大敷網、ブリ建網、南高来郡小濱村のイワシ巾着網、西彼杵郡野母村のイワシ縫切網のような網漁業では、網親が漁具一切を調達し、網子との間で漁獲物を4分6分、あるいは5分5分で配分する慣行である。網親が資金不足に陥ると、網商人との信用貸借契約で、利率年2割、漁獲時に返済する方法、魚問屋から漁業者の信用と漁場価値に応じて無担保有利、有担保無利などの貸借がある。担保付きの場合は漁業者の宅地、建物が担保となる。期間内に漁獲物の売上げ代金から返済する。

魚商から資金を借りる場合は漁具を担保とする。貸借期間は半年、または1年で、支払い方法は漁獲の都度、魚商は時価を記帳し、期限がきたら1~2割を控除して利子とする。その他に、債権を担保にして銀行からの借り入れ、頼母子講の利用がある。不漁の場合、返済期限を延期したり、支払い残金に対し新たに証書を提出させることもある。

捕鯨業：北松浦郡生月村・平戸や南松浦郡有川村の捕鯨業は、すべて株式、もしくは信用組合であって各自が出資し、配当を受ける。一時的に運転資金を魚商に仰ぎ、鮮肉の販売を依頼し、時価の1~2割を償却することや個人から年利1割8分~2割で貸借契約をし、漁獲期に返済することがある。

また、漁網、漁船の新調・修繕の時、非常の高利をもって貸借することもある。捕鯨業も他の漁業と変わらない。

カツオ釣り：西彼杵郡野母村が最も盛んで、その営業資本金は多額にのぼる。自己資本、または借金による。漁期になると、漁獲物売上げ金で返済する。担保物件は不動産で、利率は月1分2~3厘~2分。期間は一定しないが、年末までに返済する習慣である。

珊瑚採取：南松浦郡富江村・玉ノ浦村は珊瑚採取が主要漁業で、資金供給は土地の有力者、荷受け問屋が行なうこともあるが、多くは大阪、神戸、高知の珊瑚商人による。無利有担保、あるいは有利無担保の契約が一般だが、漁船・漁具を新調して漁業者に貸与し、1艘2人乗りの場合、収穫高から漁労経費を引いてから3等分し、その1つを資本主が取得することもある。

朝鮮海出漁：朝鮮海出漁は有望で、南高来郡多比良村のあんこう網、同郡港町・西有家村のタイ延縄、同郡加津佐村のサバ釣り、北高来郡有喜村の掛網などが発達している。資金供給は、船頭、または網主が資本主で船具・漁具を新調して出漁者に貸与し、漁獲高から漁労経費を引いて、乗組員数プラス1人で割り、資本主は1人分を取得する。あんこう網は1艘3人乗りだが、4.7人で割り、資本主が1.7人分を取得する。タイ延縄は4人乗り、サバ釣り・掛網は6~8人乗りで、それぞれ資本主は1人分を取得する。資本主が資金が欠乏する場合は、年利1~2割で借り入れる。

缶詰製造：南松浦郡、壱岐郡、対馬においてアワビや魚の水煮缶詰などを作っているが、日露開戦で軍用缶詰供給の指定があった。北松浦郡、西彼杵郡などで製造が企画され、個人の出資、合資、あるいは一時的に資本家名義で銀行から借り入れている。

カツオ節製造：カツオ釣りの場合と同じ。

干しエビ製造：北高来郡諫早町、深海村などで製造している。資金借入れの条件は、利率は月1分5厘~2分、貸借期間は1年間、担保物件は網具で、返済は干しエビの売上げ金で行う。

干しアワビ、スルメ製造：海外輸出品で、すべて長崎港から荷造り問屋が清国人に販売し、売上げ高の5分を取得する。荷主(製造人)が資金不足になれば、荷造り問屋に相談して、荷主に信用があり、顧客であれば無担保、無利子で融資される。長期の場合、利子がつくことがあるが、担保を要することはない。漁民と製造人とは5年、ないし10年の売買特約があるので、返済の機会が多く、無担保で融資する。干しアワビ製造では、製造人は漁民へ無利子で貸し付け、買い付けの権利を得る。魚価は年1~2回定めて、その後は原則として動かさない。期限満了、または他に製造権を譲渡する場合、この資金は製造権取得者が支弁する慣例。

この調査項目では、4つの附属表が求められるが、「重要漁業二要素ル資本金額」、「重要水産製造業二要素ル資金額」、「重要養殖業二要素ル資金額」については後述するとして、「水産業二要素ル資金貸借担保物件及量価」をみると、そこには北高来郡の例が示されている。その内容は、パツシャ網132件(平均時価57円)、大手押網20件(20円)、かし網16件

(50円)、漁船16件(60円)、計184件、時価総額は8,784円である。担保価格は時価の6～8割となっている。

(3) 水産物販売時の荷為替、前貸金に関する事項

荷為替の方法は他の商品と変わらない。長崎県の水産物荷為替は、貸し出しが日本商業銀行長崎支店(本店は神戸)がカツオ節、クジラ、目刺しイワシ、干鰯(イワシによる肥料)など、十八銀行(明治10年設立、長崎)が干鰯などで、計48,697円、受け込みは日本商業銀行長崎支店がニシン、粕、棒タラ、干シアワビなど、横浜正金銀行(明治12年設立、横浜)が干アワビ、十八銀行がスルメ、干シアワビ、ナマコ、干シカキ、アワビ缶詰など、計146,683円の取り扱いがある。貸し出しは長崎産品を、受け入れが長崎港からの中国向け輸出品が中心となる。長崎港からの中国向け輸出は年々縮小を重ねていた。銀行は外国為替を扱う二行と内国為替を扱う地方銀行一行である。

前貸金の方法は、漁船具、その他材料の購入、慶弔祭事の際に長期、短期の貸し付けがあり、利率は年1割5分～2割である。返済は漁獲物販売代金の1～2割をあてる。赤貧の者には無利子で貸し付けることもある。その他については、資金の供給及び返済に関する事項で述べたのと同じ、としている。

(4) 重要水産業に要する資本額及び収支計算

まとめて後述する。ただ、附属表の「水産業ノ資本ヲ要スル時期及量価」についてみておくと、南松浦郡の魚目村と富江村の例が掲げられている。魚目村はマグロ大敷網とブリ建網の網具費、編網代、漁夫への前貸し、船具の修繕費が計上され、富江村では珊瑚採取、カツオ釣り、カツオ節製造に要する費用がまとめられている。資金需要は7～9月に集中している。

(5) 遭難漁船と救済費に関する事項

この項目に関しては、南松浦郡の4ヶ村と対馬の1ヶ村の遭難隻数と損害額が示されている。それによると、遭難漁船は24艘、損害額は1,660円である。うち対馬は2艘だけで、他は南松浦郡である。遭難があった月は対馬の2艘を除くと8月、漁村名は富江村、玉之浦村、濱ノ浦村、北魚目村となっているので、珊瑚採取船と思われる。

(6) 公共事業に関する資金供給及び回収方法

唯一、北松浦郡笛吹村の例が掲げられている。笛吹村は大きな漁村だが、笛吹港はその位置が不適当であるばかりか干潮時には小型船も入港できず、不便をかこっている。その改修費と回収方法を示すと、防波堤の長さは200間、高さは1丈8尺で、この経費は1万円を要した。これを10年賦(年1,000円)で償還する予算を組んでいる。在籍漁船250艘から1円づつ徴収して250円、村税補助500円、帆前船500艘に10銭づつ徴収して500円、その使用料200円が内訳である。

この他、漁港の築造、修築を望む例は少なくないが、資金融通がつかず、企画が中断しているものがある、としている。

2) 明治24年頃の水産金融

比較対象として、「水産事項特別調査」によって明治24年

頃の水産金融の状況をみよう⁹⁾。

「魚市場ト魚商並浜方トノ慣行」：市場が浜方から魚類を回送してくれば、直ちに競売のうえ荷主に即日決算する。口銭(手数料)は売上げ高の6～10%。長崎の魚市場問屋においては浜方(西彼杵郡日見村)へ前金を貸与し、鮮魚を輸送してくれば、その都度、総額の1割を差し引き、残額は年末に決算する。北松浦郡においても前貸しの慣習はあるが、額が僅少で、日々の売上げ高から差し引いて決算する。

「漁業家ノ重ニ資本ヲ要スル事物及其季節」：春期は網製造用の資材の購入費、夏秋冬はカツオ釣り、各種延縄、網漁業の資材の購入資金、漁夫雇入れのための前貸金为主である。水産製造業では、鯨油製造、クジラ網の製作(この当時は網取り式)、カツオ節製造の人夫賃、薪、食料の購入費などが主である。

「漁業家資金貸借期限ノ長短」：漁業家の資金を要するのは、漁具製作の時と漁夫雇入れの時、資金借入れは、村内の富裕者、もしくは魚問屋から漁獲物時価の1割～2割5分引きの条件で借りる。あるいは普通月利金を借りる。多くは信用貸しで抵当、書き入れなどは稀である。返済期限は長いと半年、短いと1ヶ月。金利は各漁村によって違うが、月1分～2分5厘が多い。

「水夫雇入ノ難易及慣行」：多数の漁夫を雇う漁業は、捕鯨掛け網、イワシ八手網(八田網と同じ)、ボラ網、地曳網、縫切網、ムロアジ網、カマス網、トビウオ網、キビナゴ綴子網、マグロ網、カツオ釣りなど。漁夫雇入れの方法は、漁業種類や網主によって違うが、概してボラ、イワシ、ムロアジなどの地曳網は網主6分、漁夫4分の割合で漁獲物、ないし売上げ高を分配する。その他の漁業では、漁期間の賃金の1～3割を漁期前に網主より漁夫に前貸しする。ただし、賃雇い漁夫へは賃金の他、網主より飯米を給与する慣習がある。

明治37年と比べると簡単な記述だが、明治37年は金利がやや下がった以外、前期的な金融が続いていたといえる。金利についての記述を拾うと、明治24年頃は年1割～2割5分、月1分～2分5厘であったが、明治37年は年2割、1割8分～2割、1割5分～2割、月1分2・3厘～2分、1分5厘～2分となり、上限値が下がって、金利幅が圧縮している。明治37年には荷為替が使われたりして、市場経済の拡大、浸透が窺われる。

4. 長崎県の水産資本

1) 重要漁業に要する資本額

表1は、重要漁業に要する資本額とその内訳を漁業種類別市郡別にまとめたものである。この集計は水産局に提出されたが、水産局がまとめた下啓助「水産銀行二関スル調査書」では市郡別の集計は割愛されている(後述の水産製造業、養殖業とも同じ)。重要漁業として、地曳網、縫切網・巾着網、マグロ大敷網、ブリ建網、カツオ釣り、捕鯨、珊瑚採取、朝鮮海出漁があげられている。

全体をみると、営業戸数は1,494戸、営業資本額が878千円、その内訳は69%が自己資本、25%が個人貸金、6%が問屋前

表1 重要漁業に要する資本額とその構成 (明治37年)

業種	市郡別	営業 戸数	営業 資本額 円	資本内訳 円				1戸平 均営業 資本額 円
				自己 資本	問屋 前貸金	銀行 貸金	個人 貸金	
地曳網	西彼杵郡	50	6,900	5,350	-	-	1,550	138
	東彼杵郡	5	1,372	1,372	-	-	-	274
	北高来郡	1	100	50	-	-	50	100
	南高来郡	63	31,800	25,589	250	-	5,961	505
	北松浦郡	54	28,467	23,553	100	-	4,814	527
	南松浦郡	3	4,020	2,520	-	-	1,500	1,340
	対馬	45	16,100	16,100	-	-	-	358
	小計	221	88,759	74,534	350	-	13,875	402
縫切網 巾着網	西彼杵郡	60	94,721	65,921	-	-	28,800	1,579
	東彼杵郡	20	22,466	18,566	-	-	3,900	1,123
	南高来郡	28	32,311	24,361	250	-	7,700	1,154
	北松浦郡	12	15,585	12,360	173	-	3,052	1,299
	南松浦郡	31	72,613	44,117	-	-	28,496	2,342
	小計	151	237,696	165,325	423	-	71,948	1,574
マグロ 大敷網	西彼杵郡	30	5,620	4,120	-	-	1,500	187
	北松浦郡	21	7,761	4,169	1,000	-	2,592	370
	南松浦郡	83	57,392	36,335	-	-	21,057	691
	杵岐郡	2	4,106	4,106	-	-	-	2,053
	対馬	69	61,863	8,750	53,113	-	-	897
	小計	205	136,742	57,480	54,113	-	25,149	667
ブリ 建網	西彼杵郡	27	4,492	4,192	-	-	300	166
	北高来郡	10	2,000	2,000	-	-	-	200
	北松浦郡	45	15,985	9,538	2,500	-	3,947	355
	南松浦郡	30	12,414	10,170	-	-	2,244	414
	杵岐郡	4	1,612	1,612	-	-	-	403
	対馬	8	2,228	2,208	-	-	-	276
	小計	124	38,711	30,020	2,500	-	6,191	312
カツオ 釣り	西彼杵郡	33	33,000	28,580	-	-	4,420	1,000
	北松浦郡	19	28,690	11,690	-	-	17,000	1,510
	南松浦郡	9	7,797	7,797	-	-	-	866
	小計	61	69,587	48,067	-	-	21,520	1,141
捕鯨	北松浦郡	1	4,160	4,160	-	-	-	4,160
	南松浦郡	1	56,496	56,496	-	-	-	56,496
	小計	2	60,656	60,656	-	-	-	30,328
珊瑚 採取	西彼杵郡	97	2,910	1,710	-	-	1,200	30
	南松浦郡	263	109,331	75,375	-	-	33,956	415
	小計	360	112,241	77,085	-	-	35,156	312
朝鮮海 出漁	長崎市	19	35,040	33,040	500	-	1,500	1,844
	西彼杵郡	39	4,350	4,150	-	-	200	112
	北高来郡	61	12,500	12,500	-	-	-	205
	南高来郡	251	82,177	41,417	-	-	40,760	327
	小計	370	134,067	91,107	500	-	42,460	362
合計		1,494	878,459	604,274	57,886	-	216,299	

資料：「水産課事務簿 水産経済調査 明治三十八年」

貸金で、銀行貸金はない。漁業種類別では、問屋前貸金は対馬のマグロ大敷網がその大部分を占め、個人貸金は営業資本額が低く、地先で操業する地曳網やブリ建網で少ない。

営業戸数では、捕鯨はわずか2戸だが、営業資本額の大きさから重要漁業に加わっている。捕鯨とカツオ釣りを除くと各漁業とも営業戸数は100戸を上まわり、朝鮮海出漁や珊瑚採取は360～370戸に達している。

営業資本額の総額が最も高いのは、縫切網・巾着網（ほとんどが縫切網）である。営業資本の内訳では、問屋前貸金が多いのは対馬のマグロ大敷網、個人貸金が多いのは南松浦郡のマグロ大敷網と珊瑚採取、南高来郡の朝鮮海出漁、などであるが、その場合でも自己資本の方が多し。反対に捕鯨はす

べて自己資本である。

漁業の規模を示す平均営業資本額は、捕鯨が突出して高いが、その他では縫切網・巾着網とカツオ釣りが1,000円を超え、逆にブリ建網、珊瑚採取、朝鮮海出漁は300円台である。地曳網も低く、マグロ大敷網は中間にある。

以下、漁業種類別に述べる。

地曳網：西彼杵郡、南高来郡、北松浦郡、対馬で盛ん。営業資本額の8割以上が自己資本であって、その他には個人貸金がある。問屋前貸金はまれだし、銀行貸金はない。平均営業資本額は400円ほどで、漁業規模は比較的小さい。

縫切網・巾着網：西彼杵郡、東彼杵郡、南高来郡、北松浦郡、南松浦郡にある。巾着網は極めて少なく、ほとんどが縫

切網である。営業戸数は151戸で、地曳網より少ないが、営業資本額は地曳網の2.7倍あって、イワシ漁業の主力は縫切網であることを示している。営業資本額の7割は自己資本で、残り3割が個人貸金となっている。問屋前貸金は少なく、銀行貸金はない。平均営業資本額は1,500円余だが、外海に面している南松浦郡（五島）で規模は大きく、内湾性の東彼杵郡や南高来郡で規模が小さい。当時の地曳網を含めたイワシ漁業の概要については、注10に記す。

マグロ大敷網：西彼杵郡、北松浦郡、南松浦郡、対馬に多い。営業資本額の内訳は、42%が自己資本、40%が問屋前貸金、18%が個人貸金となっている。ただ、問屋前貸金は対馬に集中し、対馬では問屋前貸金が自己資本を圧倒する。離島で消費地への輸送が不便なこと、他地方からの出漁者が多いことが問屋資本への依存が高い理由と思われる。同じ離島でも、南松浦郡（五島）は個人貸金に依存する。一戸平均営業資本額は667円であるが、県本土に比べ、島嶼部が高い。マグロ大敷網の漁法、操業については、注11に記す。

ブリ建網：西彼杵郡、北松浦郡、南松浦郡などで124戸が操業している。営業資本額の内訳は、78%が自己資本、16%が個人貸金、6%が問屋前貸金である。一戸平均営業資本額は312円と低く、また地域差も小さい。当時のブリ建網については、注12に記す。

カツオ釣り：西彼杵郡、北松浦郡、南松浦郡に61戸がある。なかでも西彼杵郡は33戸と多い。営業資本額の69%が自己資本で、他は個人貸金となっている。北松浦郡は個人貸金に多くを依存している。一戸平均営業資本額は1,140円と比較的高い。当時のカツオ釣りについては、注13に記す。

捕鯨：営業戸数は北松浦郡（平戸村）と南松浦郡（有川村）の2戸と少ないが、営業資本額は高い。とりわけ、南松浦郡のものは56,496円と巨大。捕鯨はすべて自己資本である。この時代を中心とした長崎県の捕鯨の歴史については、注14に記す。

珊瑚採取：西彼杵郡と南松浦郡で360戸が従事している。営業資本額は自己資本が69%、個人貸金が31%の構成で、一戸平均営業資本額は312円と低い。そのうち、南松浦郡は営業戸数は多く、平均営業資本額も高く、そして個人貸金の割合も高い。この時代を中心とした長崎県の珊瑚採取の歴史については、注15に記す。

朝鮮海出漁：南高来郡を中心に長崎市、西彼杵郡、北高来郡から370戸が出ている。朝鮮海に近い対馬、壱岐、五島からの出漁はみえない。営業資本額の68%は自己資本、32%が個人貸金で、問屋前貸金はわずかである。個人貸金が多いのは南高来郡で、営業資本額のほぼ半分を占める。あんこう網の出漁が中心である。平均営業資本額は362円であるが、潜水漁業で出漁する長崎市は1,844円と突出して高い。

2) 重要水産製造業に要する資本額

表2は、重要水産製造業に要する資本額とその構成を業種別市郡別にまとめたものである。重要水産製造業とされているのは缶詰、カツオ節、鯨油、干しエビ、干しアワビ、塩ブリ、スルメ、干鰯製造である。鯨油と干しアワビ製造は営業戸数、営業資本額ともに少ない。缶詰製造は営業戸数は少な

いが、営業資本額はかなり高い。

全体の営業戸数は751戸、営業資本額は955千円である。重要漁業に比べると、営業戸数は半数であるが、営業資本額では上回っている。ただし、営業資本額の大半は原料購入のための現金（流通資本）であって、施設や設備に投下されているわけではなく、概して低次加工である。

営業資本額の80%が自己資本、13%が問屋前貸金、7%が個人貸金で、重要漁業に比べると自己資本の割合が高い。漁業と水産製造業との兼業が一般的であったことの反映であろう。ただ、対馬は漁業と水産製造業が分化していること、流通条件が不利なこと、他地方からの出稼ぎが多いことから塩ブリ製造、スルメ製造では問屋前貸金が多い。なお、缶詰製造にわずかだが、銀行貸金がある。

一戸平均営業資本額は、同一業種でも地域差が大きいが、缶詰製造と塩ブリ製造で5,000円台と特に高く、次いでカツオ節製造とスルメ製造が1,000円を超える。塩ブリ製造で高いのは、原料購入のための現金が高いこと、スルメ製造で高いのは対馬の問屋経営を含むからで、漁家兼業型のスルメ製造は低水準である。干しエビ、干鰯製造も平均営業資本額は低い。

以下、業種別に資本所要額をみる。

缶詰製造：計11戸が各地に分散している。平均営業資本額は、地域によって高低はあるが、5,819円と高い。東彼杵郡の3戸はいずれもクジラ缶詰で、他地域の魚介類缶詰とは異なる。また、缶詰製造は自己資本の割合が高く、地方の資産家が近代的な産業に投資したことを反映している。

カツオ節製造：西彼杵郡、北松浦郡、南松浦郡の他、壱岐、対馬にもあって、計71戸。カツオ釣りは西彼杵郡、北松浦郡、南松浦郡に61戸であるのと比べると、カツオ釣りのない壱岐、対馬にカツオ節製造場があり、北松浦郡と南松浦郡にはカツオ釣り船数以上のカツオ節加工場があって、漁場近くでカツオ節製造が行われていたことを物語っている。そうした地域は、平均営業資本額が低く、また個人貸金がある。

干しエビ製造：有明海沿いの北高来郡、南高来郡で行われ、干満差が大きく、潮流によって移動する魚類、エビを対象とするあんこう網、建切網、袋網などから原料が供給される。製品は中国向けに輸出される。平均営業資本額は低い、その半分強が個人貸金である。

塩ブリ製造：対馬が中心であり、一部に問屋前貸金が入っている。ブリ建網は県下各地で営まれ、対馬は8戸にすぎないが、塩ブリ製造は対馬に集中している。平均営業資本額は原料仕入れの現金が多く、高い。壱岐は1戸だけだが、営業資本額は60,000円と抜きんでている。郡からの報告では、営業戸数は29戸、総営業資本額は60,000円となっているので、転記間違いであろう。

スルメ製造：南高来郡、壱岐郡、対馬を中心に営業戸数は206戸と多い。このうち、南高来郡は甲付スルメであること、対馬では産地問屋が集荷と加工をしていて、平均営業資本額は2,924円と高いこと、問屋前貸金（貿易商からの前貸金）が多いことが特徴である¹⁶⁾。

干鰯製造：西彼杵郡、南松浦郡を中心に、南高来郡、北松浦郡にもあって、営業戸数は270戸と多い。これらの地域は

表2 重要水産製造業に要する資本額とその構成 (明治37年)

業種	市郡別	営業 戸数 戸	営業 資本額 円	資本内訳 円				1戸平 均営業 資本額 円
				自己 資本	問屋 前貸金	銀行 貸金	個人 貸金	
缶詰 製造	長崎市	1	1,000	1,000	-	-	-	1,000
	西彼杵郡	1	17,370	17,370	-	-	-	17,370
	東彼杵郡	3	6,560	5,760	-	800	-	2,187
	北松浦郡	1	7,642	7,642	-	-	-	7,642
	南松浦郡	1	5,100	-	-	-	5,100	5,100
	壱岐郡	1	4,300	4,300	-	-	-	4,300
	対馬	3	22,038	22,038	-	-	-	7,346
	小計	11	64,010	58,110	-	800	5,100	5,819
カツオ 節製造	西彼杵郡	16	47,220	47,220	-	-	-	2,951
	北松浦郡	12	20,150	10,150	-	-	10,000	1,679
	南松浦郡	23	25,449	18,662	-	-	6,787	1,116
	壱岐郡	12	6,400	4,400	-	-	2,000	533
	対馬	8	17,500	17,500	-	-	-	2,188
	小計	71	116,719	97,932	-	-	18,787	1,644
鯨油	南松浦郡	1	600	600	-	-	-	600
干し エビ 製造	北高来郡	46	4,600	2,300	-	-	2,300	100
	南高来郡	57	5,700	2,700	-	-	3,000	100
	小計	103	10,300	5,000	-	-	5,300	100
干し アワビ 製造	北松浦郡	5	4,353	4,353	-	-	-	871
	南松浦郡	2	360	360	-	-	-	180
	小計	7	4,713	4,713	-	-	-	673
塩ブリ 製造	壱岐郡	1	60,000	60,000	-	-	-	60,000
	対馬	45	174,000	137,000	37,000	-	-	3,867
	小計	46	234,000	197,000	37,000	-	-	5,087
塩サバ 製造	南高来郡	1	4,140	2,140	-	-	2,000	4,140
	対馬	35	75,200	59,200	16,000	-	-	2,149
	小計	36	79,340	61,340	16,000	-	2,000	2,204
スルメ 製造	北高来郡	4	620	490	-	-	130	155
	南高来郡	47	21,034	13,084	300	-	8,650	448
	北松浦郡	5	1,200	1,000	200	-	-	240
	壱岐郡	53	28,135	18,235	2,000	-	7,900	531
	対馬	97	283,600	210,100	67,500	-	6,000	2,924
	小計	206	334,589	241,909	70,000	-	22,680	1,624
干鰯 製造	西彼杵郡	106	67,013	67,013	-	-	-	632
	南高来郡	15	2,928	2,928	-	-	-	195
	北松浦郡	22	2,663	2,663	-	-	-	121
	南松浦郡	125	35,260	23,092	-	-	12,168	282
	壱岐郡	2	2,400	2,400	-	-	-	1,200
	小計	270	110,264	98,096	-	-	12,168	408
合計		751	954,535	764,700	123,000	800	66,035	

資料：表1と同じ。

縫切網や地曳網が盛んな地域である。営業資本額からして零細加工である。南松浦郡を除いて、すべて自己資本である。

3) 重要養殖業に要する資本額

これに該当する養殖業は、北高来郡（有明海）のマテ貝だけで、養殖漁場10ヶ所に対し、営業資本額は2,063円である。すべてが自己資本である。

5. 市郡別の状況

以下は、各市郡から県への調査報告である。市郡別の報告は、指定された調査項目に従って記載、集計されているが、市郡によって精粗がある。前述のように、佐世保市か

らの報告はないし、南高来郡は経営収支事例がなく、また、対馬の水産製造業の経営収支事例を欠く。表1と表2を参照しながら、各市郡別に水産金融、営業資本額の概況と特徴をみていこう。経営収支については、次章で述べる。

1) 長崎市 (116～123ページ)

重要漁業としては、少数の朝鮮海出漁（表1では営業戸数は19戸であったが、市のとりまとめでは出漁者5人、潜水器19台となっている）、水産製造業では1戸の缶詰製造業があるに過ぎない。捕鯨業は前年末（明治36年）に1社が操業したのみで、鯨油生産もごく少量に留まっている。これに対し、水産物商は比較的多い。

朝鮮海出漁は、自己資本のみで行なわれるが、まれに出漁

に際し、材料の仕込み資金を縁故者などから短期間借りることがある。缶詰製造業者は相当な資産家で自己資本による営業である。

水産物販売に関し、長崎港に搬入される各種水産物の約6割に市内の間屋の前貸金がかかっている。前貸しの方法は、多年の取引で信用があるので、スルメは仲買人に、朝鮮海出漁の漁獲物たるアワビ、ナマコ、貝類は出漁者に、その要請に応じて間屋が送金する。送荷によって清算する。そこには何らの契約書、担保品もない。時に、信用がない者や新規取引については荷為替にすることがある。期間は1・2ヶ月～5・6ヶ月で、利率は月1分2厘～1分5厘、月に満たない場合は日歩4銭が普通である。荷為替による回収不能はほとんどない。

水産物荷為替の状況をみると、取り扱い銀行は、日本商業銀行、三井銀行、横浜正金銀行、十八銀行の4行だが、十八銀行の取り扱いが最大で、三井銀行や横浜正金銀行は貸し出しはなく、受け込みだけで取扱高も少ない。横浜正金銀行はナマコ、三井銀行は北海道の海産物の受け込みである。県のまとめと違って、三井銀行の名前もある。

貸し出しは、時価48,697円に対し荷為替手数料が800円、受け込みは時価146,683円に対し荷為替手数料が690円に過ぎない。貸し出しの品目は、カツオ節、クジラ、スルメ、布海苔、天草、目刺しイワシ、干鰯、数の子、煮干しキビナゴなど、受け込み品は、ナマコ、数の子、海苔、スルメ、カツオ節、昆布、アワビ缶詰、干しアワビ、フカヒレ、干鰯、布海苔、天草となっている。

2) 西彼杵郡 (124～183ページ)

水産資金の貸借方法に特別なものはない。主な資金供給者は、地方の資産家が主な同業者である。金額の高いものは公証、または登記を経て貸借され、担保は不動産、または網具・漁船である。金額が少ないと保証人をたてて網具・漁船を担保とするもの、単に証書をもって供給するものと各様である。利率は月1分5厘内外、貸借期間は1年以内、年末に弁済することが多い。

(1) 重要漁業に要する資本金

重要漁業に要する資本金を、前掲表1を参照しながらみると、地曳網は、営業戸数は多いが、1戸あたりの営業資本金は低い。野母村、茂木村、亀岳村、大串村、瀬川村、江島村などが主な漁業地である。

カツオ釣りは、30戸中20戸が野母村に集中している。平均営業資本金は1,000円と高い。その他、脇岬村、瀬戸村、神浦村にもカツオ釣り船がある。

珊瑚採取は、西彼杵郡と南松浦郡が行なっているが、西彼杵郡はほとんどが為石村の漁船である。

朝鮮海出漁に西彼杵郡から39戸が出ているが、式見村と為石村が中心である。平均営業資本金は112円であるが、式見村と為石村はともに30円と極めて低い。式見村はサバ釣り、為石村はサメ釣りである。ここで為石村の重要漁業をみると、珊瑚採取97戸と朝鮮海出漁15戸であり、営業戸数こそ他を圧しているが、平均営業資本金は30円と低い。にもかかわらず、

個人貸金の割合が42%と高い。

ブリ建網も多いが、伊王島村、茂木村が中心である。

マグロ大敷網の営業戸数は30戸で、長崎湾の香焼村、伊王島村、小櫛村に多い。平均営業資本金は、小櫛村は低いが、他は200～300円である。

縫切網は、西彼杵郡が最も多く、深掘村、樺島村、黒瀬村、崎戸村、瀬戸村、神浦村が主である。平均営業資本金は1,579円と他の漁業を圧倒している。

表1にはない(県のとりまとめの段階で取捨された)が、この他の重要漁業としてボラ敷網10戸が野母村や茂木村などにある。

(2) 重要水産製造業に要する資本金

表2では、西彼杵郡の重要水産製造業として缶詰製造、カツオ節製造、干鰯製造が出ているが、その他に素乾キビナゴ製造、煮乾キビナゴ製造がある。ただし、郡の報告では缶詰製造業についてはふれていない。すべて自己資本である。

カツオ節製造は16戸だが、半数の8戸が野母村にある。平均営業資本金は他のカツオ節産地よりも高い。

干鰯製造は106戸と多い。各地にあるが、脇岬村、野母村、瀬川村、瀬戸村などに多い。地曳網や縫切網の産地と重なる。

素乾キビナゴ製造は46戸で、脇岬村、黒瀬村、小ヶ倉村などに多い。平均営業資本金は147円と低い。煮乾キビナゴ製造は26戸で、小ヶ倉村、瀬戸村などに多い。平均営業資本金は495円である。

3) 東彼杵郡 (184～195ページ)

本郡の漁業者は、主に大村湾で零細な漁業を営む。わずかに、水産奨励の結果、平戸や五島沖に出て、釣漁に従事する者が増えてきた。

従来、漁民は、その資本を頼母子講に頼ることが多い。多額の資本を要することは少なく、また自己資本の割合が高い。例外として、担保を供せず、地方資産家の連帯保証をもって銀行から借りることがある。返済期限は6ヶ月、利率は月1分2厘、元利支払いは普通貸借と同じである。水産物販売にあたって荷為替を利用することはない。

重要漁業に要する資金調べでは、3ヶ村の地曳網5戸(平均資本金274円、すべて自己資本)が、重要水産製造業では缶詰製造業が大村町に2戸、松原村に1戸ある。平均資本金は2,186円と非常に高い。大村町の缶詰製造業に一部、銀行貸金があるが、その他は自己資本である。

水産物販売に関する問屋前貸金は、彼杵村1戸、早岐村2戸で、4,000円が前貸しされている。彼杵村の問屋の前貸しは、北松浦と南松浦の二郡の漁業者(イワシ八田網、カツオ大敷網)で身元が確実な者に信用貸しをする。期限は10ヶ月(1漁期)、利率は月1分5厘で、漁獲物が多いと期限に拘わらず随時返済する。しかし、契約期日に返済するのは稀で、3年位の据え置きが多い。というのは担保物件の提供がなく、その処分が有り得ないからである。

早岐村の問屋の場合、北高来郡(エビかし網)、西彼杵郡(ブリ、イワシ、カツオの釣り及び網)、北松浦郡(タイ、ブリ、イワシ網)、南松浦郡(ブリ、マグロ網)の漁業者及び

販売業者に貸す。無担保で、漁獲物の販売代金で返済する契約である。返済期限は6ヶ月、利率は月1分5厘としているが、上記と同じで、数年間据え置きとなる習慣がある。

4) 北高来郡 (195～208ページ)

有明海北部に位置する本郡では、従来の資金供給は、諫早町のバツシャ網（あんこう網）は藩政時代には藩庁物産方から網製作資金を貸与し、漁獲したマエビを摺りエビに製造して、元利分を納入してきた。廃藩後は個人からの資金借入れとなった。1張につき凡そ50円を借り、月利2分で返済する。摺りエビの売却代金を充てる。貸借期間は凡そ1年、担保物件は主に製作した網である。バツシャ網は、南高来郡のものは袋網を碇で固定するのにに対し、北高来郡は竹の支柱に結ぶ方式である。バツシャ網については、注17に記す。

深海村のバツシャ網も個人から1張50円ほど、大手押網は1張25円を借りる。利率、期間、返済方法は上記と同じ。有喜村、江ノ浦村、田結村、戸石村の主な資金供給者は個人であって、担保を要せず、信認証書にて貸借し、利子は月1分5厘～2分、貸借期間は漁期間としている。元利支払いは漁獲収入金で行う。

資金の供給は、高利かつ短期なので、一朝、不漁になればただちに返済に苦しみ、ついに1年でその網を売却して返済するといった不幸に陥ることが少なくない。故に、低利資金を短くとも3～5年以上据え置き、以後、適当な期間をもって年賦償却をする方法をとるべき、としている。

将来において、資金を要する漁業は、朝鮮海出漁では漁船・漁具で1艘300円を要し、それを100艘創設するとして3万円、摺りエビ製造では共同乾燥機3台が必要で1,500円、マテ貝養殖は前年の明治36年頃から始まって増加中であるが、区画養殖の許可を得たのが456千坪、目下出願中のものが585千坪である。今後も増えて数年のうちに150万坪になるであろう。それに要する資金（養殖資金、採捕と養殖、製造機器設備費、製品荷造り及び運搬費、公課負担など）は205,633円で、総計すると237,133円となる。

(1) 重要漁業に要する資本額

重要漁業に要する営業資本額の構成は、自己資本43%、個人貸金57%で、個人貸金が過半を占める（問屋前貸金や銀行貸金はない）。漁村地区、漁業種類によって異なるが、資本額の大きいバツシャ網や縫切網で個人貸金への依存度が高い。

朝鮮海出漁は、有喜村はサバ釣り、江ノ浦村はかし網であるが、その所要資本額は少ない。表1にはないが、バツシャ網は諫早町と深海村で32戸あり、その平均営業資本額は1,031円と高い。かし網は有喜村、諫早町、江ノ浦村に530戸があり、とくに江ノ浦村には500戸がある。江ノ浦村の平均営業資本額は3円と非常に低い。

ブリ建網は、表1では営業戸数20戸、平均営業資本額200円としているが、郡の報告では、有喜村、江ノ浦村、田結村、戸石村に34戸あって、平均営業資本額は110円である。

イワシ漁業を代表する縫切網（巾着網を含む）は、有喜村、江ノ浦村に20戸あって、平均営業資本額は275円となっている。表1の1,123円とは大きく違うが、理由は不明（北高来

郡は経営収支の事例をほとんど記載していない）。

(2) 重要水産製造業に要する資本額

重要水産製造業の営業戸数は53戸で、その営業資本額の構成は、自己資本が71%、個人貸金が29%で、漁業の場合とは逆に自己資本が中心である。表2にはスルメ製造4戸があるが、その他に摺りエビが深海村と諫早町に46戸（その平均営業資本額は17円と零細）がある。諫早町の摺りエビ製造業の経営事例をみると、営業資本額は426円だが、その内容は漁船と漁具（バツシャ網4張）、現金（90円）がほとんどで、製造場は賃借である。収入280円に対し、支出は125円で、その中身は原料代（現金の90円）の他は、製造場の賃借料、製造器具などで、雇用労賃はない。バツシャ網と干しエビ製造を兼業し、雇用労働はない。

さらにナマコ製造、干しマテ製造もあがっている。干しマテ製造は1戸だけだが、営業資本額は1,000円と高い。

重要養殖業として諫早町のマテ貝養殖がある。個所数は10ヶ所、1ヶ所平均の営業資本額は206円としている。県下で唯一の重要養殖業である。

資金貸借にかかる担保物件については、深海村と諫早町の例をあげている。深海村はバツシャ網が20張、大手押網20統、漁船10艘が、諫早町はバツシャ網が112張、かし網16張、漁船6艘があがっている。両地区のバツシャ網は経営が32戸、その営業資本額は3,300円、うち自己資本額は1,000円、個人貸金は2,300円であった。担保に供されたのは132張で、時価にして7,520円（1張57円）、担保価額は5,520円（時価の73%）としている。

5) 南高来郡 (210～220ページ)

有明海南部に位置する。水産業への資金供給は、自己資本の他は個人貸金で、個人貸金は利息が高く、当業者は困難を感じている。近年、朝鮮海出漁が増加し、また、巾着網、縫切網及び地曳網を新調、または規模を拡大する者も少なくない。その資金需要の増加に対応して、資金供給の途を開くのは肝要なこと、としている。

資金供給者は地元の資産家で、土地・建物・漁船・漁具を担保とし、または信用により無担保で貸与する。利子は月1分～1分5厘、貸借期間は6ヶ月～1年間、元利支払いは一括払いの慣習である。もし、不漁の場合は資産家の承諾を得て、元金は延納し、利子のみを支払うことがある。問屋前貸金に対しては漁獲物を時々差し入れる他、利率は上記と同じである。

水産物販売にあたって荷為替は利用していないし、農工銀行などの利用もない。

(1) 重要漁業に要する資本額

重要漁業は、巾着網（23戸）、朝鮮海出漁（251戸）、手押網（50戸）、縫切網（5戸）、地曳網（63戸）、タイ釣り（25戸）など、合計417戸。その営業資本額の62%が自己資本、37%が個人貸金、問屋前貸金はわずかである。個人貸金は朝鮮海出漁で著しい。朝鮮海出漁は港町、深江村、多比良村、加津佐村が盛んで、平均営業資本額は327円である。

本郡での特徴は、イワシ漁業で地曳網、巾着網が多く、加津佐村、南串山村、小濱村、千々石村などは両者が共存して

いて、縫切網が少ないことである。平均営業資本額は、地曳網が504円、巾着網が1,211円、縫切網が870円となっている。地曳網は島原半島中央部にも広がっているが、巾着網や縫切網は湾口部、あるいは橘湾沿いの漁村にある。

(2) 重要水産製造業に要する資本額

干しエビ製造 (57戸)、甲付スルメ製造 (46戸)、干鰯製造 (15戸) など、計120戸である。営業資本額の構成は、自己資本61%、問屋前貸金1%、個人貸金38%である。干しエビ製造はあんこう網のある多比良村、山田村にあり、平均営業資本額は54円と低い。甲付スルメ製造は有明海沿岸に多く、平均営業資本額は381円である。干鰯製造は3カ村15戸のみで、イワシ網の統数と比べると少ない。平均営業資本額は195円。

資金貸借にあたって、担保は山田村と港町でみられ、山田村は漁船と漁具が、港町は土地・建物・船舶といった不動産が担保となっている。

6) 北松浦郡 (221～304ページ、393～431ページ)

本郡は県北部に位置し、一部、離島を含む。後に小値賀島、宇久島の調査が追加されるが、本郡全体の状況をいうと、漁業者の多くは零細で、多額の資本を要する漁業は企画できず、ただ漁夫として雇用され、傍らで釣漁を営んで、糊口を凌いでいる。重要漁業を営む者は相当な資産家で、自己資金で賄い、他より資金を仰ぐものは少数である。他より資金を仰ぐ場合も主に信用上の個人貸借で、担保物件を供することは稀。

水産奨励に努めた結果、近年、漁具漁法及び製造業の改良が緒につき、資金需要も増加している。

本郡の主要海産物であるスルメなどは漁業者の自製なので、粗製濫造に流れ、声価をあげていない。これを改良するには、各漁村に会社を設けて、一手に引き受け、精製すれば有利な事業となる。資金需要は現在の5～6倍が見込まれる。

主な資金供給者は、問屋、その他の魚商人などで、各種漁業とも資金の貸借方法は同じ。問屋前貸金は、漁獲物買収の目的をもって、漁期前に漁具購入資金を用立て、漁獲物を時価の1～2割引きで買収し、その代価で返済する契約である。利率は年2割、貸借期間は漁期の終わりまでとするのが通例。もし、不漁で返済が困難な場合、利子を払い、次の漁期まで延期し、又は他から借りて返済する。大島村のカツオ釣りは比較的資本を要するので、釣船18艘、郷村の宅地500坪を担保とし、土地の富豪から17千円を借り入れている。その利率は年1割5分。

(1) 重要漁業に要する資本額

重要漁業の営業戸数と平均営業資本額は、イワシ地曳網 (77戸、390円)、イワシ船曳網 (54戸、527円)、イワシ縫切網 (7戸、1,223円)、イワシ八田網 (4戸、656円)、マグロ大敷網 (21戸、370円)、ブリ建網 (45戸、355円)、トビウオ曳網 (37戸、192円)、底曳網 (42戸、128円)、カツオ釣り (19戸、1,510円)、延縄 (40戸、266円) など、計383戸、営業資本額は165,269円である。そのうち自己資本は75%、問屋前貸金4%、個人貸金21%である。個人貸金が多いのはカツオ釣りで、自己資本より多い。その他の漁業のなかに「鯨銃殺」が平戸村に1戸ある。営業資本金は自己資本で、

4,160円と高い。イワシ漁業では地曳網や船曳網が優勢で、縫切網や巾着網は少ない。

(2) 重要水産製造業に要する資本額

カツオ節製造 (12戸、平均営業資本額1,679円)、干鰯製造 (22戸、121円) の他、スルメ製造、干しアワビ製造など、計46戸、営業資本額は36,142円である。その構成は、自己資本70%、問屋前貸金1%、個人貸金29%である。特徴は、個人貸金はすべてカツオ節製造で発生している。カツオ釣り、カツオ節製造のほとんどが大島村である。また、平戸村に1戸、缶詰製造業があるが、営業資本額は7,642円 (自己資本) と高いことである。

担保物件があるのは前述の大島村のカツオ漁業、カツオ節製造で、1,700円を調達している。

問屋前貸金は、12戸の問屋が6,313円の前貸しをしている (重要漁業と水産製造業における問屋前貸金と同額)。問屋は生月村、柳村、田平村が各3戸づつと多い。主な貸出先は柳村 (笛吹村) の延縄漁船へ1,540円、伊万里町へ2,000円、長崎市や南田平村へ各1,000円である。

水産物の荷為替は、大島村のカツオ節で利用し、物品販売と同時に元利返済をする。利率は年1割。荷為替は九十九銀行、平戸商業銀行で、時価2,700円のカツオ節を2,160円 (8割) で貸し出している。受け込みはない。

(3) 小値賀・宇久島の資金供給

調査の遅れた小値賀島、宇久島の分を以下に掲げる。資金供給の必要性について、神浦村の延縄船、潜水器漁業はともに朝鮮海に出漁しており、内地の漁業より規模は大きく、その資金も多額となり、他から資金を仰いでいる。資金供給者は本村の資産家で、相当の漁獲があれば資金を得るのは容易だが、一朝、不漁に陥れば再び資金を供給する者なく、このため、多くの漁夫が多年の宿望を断たれる場合が少なくない。資金供給の途を開けば、朝鮮海出漁の増加が見込める。

重要漁業の営業戸数は197戸、営業資本額の構成は自己資本45%、個人貸金55%で、個人貸金の方が多い。主要漁業は、イワシ地曳網 (山口村32戸、平均営業資本額564円)、イワシ縫切網 (笛吹村6戸、1,817円)、かし網 (笛吹村15戸、335円)、延縄船 (笛吹村など25戸、264円)、アワビ採取船 (平村95戸、171円) などである。個人貸金の多くは笛吹村で、笛吹村では営業資本額のすべてが個人貸金である。

重要水産製造業の営業戸数はわずか3戸で、笛吹村の干しアワビ製造 (大部分が個人貸金) と缶詰製造業 (営業資本額が250円と低い) である。

水産物販売に関する問屋前貸金は平村の問屋1戸が長崎市に貸し出している (900円)。

7) 南松浦郡 (305～347ページ)

行政区域は五島で、漁業が盛ん。従来、マグロ大敷網は家督として保有され、できるだけ自己資本で経営する習慣であるが、資力の変遷が著しく、他に資金を仰ぐ傾向がある。担保の提供は困難なので、資金供給は主に網代の価値 (漁獲高) と営業者の信用をもってするため、一般に高利である。ブリ建網、地曳網もこれと大差ない。縫切網やカツオ釣りは本郡

漁業の枢要な位置を占め、今後大きく発展する余地がある。珊瑚採取は近年著しく発達したが、漁場が遠くなり、冒険的であるばかりか、深海での操業となって、すでに全盛期を過ぎている。

利率は月2分～1分5厘で、その他、漁獲物を時価より1割～1割5分引きで貸し主と売買契約を交わす習慣がある。

(1) 重要漁業に要する資本額

営業資本額の73%は自己資本で、27%が個人貸金。問屋前貸金や銀行貸金はない。

主な漁業種類別では、捕鯨は有川村に1戸だが、営業資本額は56,496円と非常に高いし、すべて自己資本である。マグロ大敷網は83戸、有川村、魚目村、北魚目村、玉ノ浦村、濱ノ浦村、青方村、奈良尾村に多い。ブリ建網は29戸、中心地は有川村と魚目村である。

イワシ漁業は、地曳網、船曳網、イワシ大敷網が少数あるだけで、縫切網が大多数を占める。巾着網はない。縫切網は38戸で、若松村、青方村、奈良尾村に多い。

珊瑚採取の営業戸数は多いが、営業するのは富江村と玉ノ浦村、それに奥浦村に限られる。富江村は自己資本だけなのに、玉ノ浦村は過半が個人貸金である。表1で南松浦郡の珊瑚採取は営業戸数263戸、平均営業資本額415円としていたが、郡の調査報告では163戸、670円となっている。さらに富江村の経営事例をみると、営業資本額が553円（うち漁船建造費が400円）、収入が300円、支出が189円、支出は雇用労賃（6人）、食料費が中心である。堅牢な比較的大型船で、6人以上が乗り組みむ沖合操業であったことがわかる。

カツオ釣りは9戸、規模も小さいし、すべて自己資本である。地区は大濱村7戸、富江村2戸である。

(2) 重要水産製造業に要する資本額

営業資本額の構成は、自己資本58%、個人貸金42%で、個人貸金が意外と多い。カツオ節製造は富江村、三井楽村、日島村などに23戸がある。平均営業資本額は1,107円で、個人貸金も多い。干鰯製造は若松村、奈良尾村、日島村、奈良島村、北魚目村などに125戸あり、その平均営業資本額は260円。その他に干しアワビ（2戸、平均営業資本額180円）、干しキビナゴ製造（58戸、54円）、缶詰製造（1戸、5,100円）、鯨油製造（1戸、600円）がある。

8) 壱岐郡 (348～359ページ)

水産資金の供給は、非常に不便で、問屋か地方資産家によって僅かに供給されるのみ。本郡で資本を要する漁業は、シイラ網、トビウオ流し網、タイ葛網、ブリ釣り、タイ延縄、カツオ網、朝鮮海出漁、魚類缶詰製造業など数多い。

重要漁業の営業戸数は6戸で、ブリ建網4戸とマグロ大敷網2戸、平均営業資本額は403円と2,053円で、すべて自己資本である。マグロ大敷網の平均営業資本額は他地方と比べて突出している。それで、箱崎村の経営事例を調べると、営業資本額は1,280円で、その中身は網地・網附属具が900円、船5艘の賃借料100円、現金280円である。ちなみに収入が1,800円、支出が漁夫15人の雇入れ、食料費など773円としている。

重要水産製造業の営業戸数は68戸と多いが、53戸がスルメ

製造で、香椎村、瀬良村、武水生村、石田村などが中心。この他、香椎村に12戸のカツオ節製造があり、瀬良村に1戸、缶詰製造業がある。表2では、壱岐郡のカツオ節製造は、総営業資本額が6,400円、平均営業資本額は533円となっている。平均営業資本額は他地方のそれよりも著しく低く、副次的な兼業を物語っている。念のため、香椎村の経営事例を調べると（後述の表7の経営事例とは異なる）、営業資本額は6,400円となっていて、12戸分の総資本額が示されている。その内訳は、製造場（70坪）1,050円、製造器具類350円、現金5,000円である。収入は7,700円、支出は5,839円、うち原料魚が5,250円で現金分に相当し、支出の大部分を占める。このように、壱岐郡の経営収支事例では、間違っても総資本額を示すことが多く、注意が必要である。

9) 対馬 (359～382ページ)

資金供給に2方法があり、1つは漁業者に対し問屋・仲買商より設備費として20～100円を貸与し、漁獲物をもって弁済するもの、他の1つは、問屋・仲買商が魚類海藻の買収、その他製品を買収するのに要する資金を島内で融資を受けることができず、輸送先の貿易商から仰ぐもの。とくに網漁業では資金不足のため、新しい網具を使うことができず、薄漁に甘んじている状況なので、資金供給の途を開けば水産業の発達を促す、としている。

業種ごとに、資金の供給方法、資金を要する漁業・水産製造業を列記する。

大敷網（イカ、ブリ、マグロ）の島民の就業は少なく、多くは他県他郡の業者に委託している。これは設備・網具などが1,000円以上もするので、その資力がないため。島民で本業に従事するのは概ね資本を敵原の問屋・仲買商に仰ぎ、年末までの契約をもって無利子で借り入れる。弁済は漁獲物をもってし、もし借入れ額に満たなければ、相当の担保を供し、貸借契約をする。

カツオ釣りの島民の就業も少ない。他地方からの入漁は年々増加している。それで餌料供給が常に不足し、漁業上の困難、不漁に見舞われている。島民でカツオ釣り、イカ釣り、サバ釣りに従事する者が資金を他から仰ぐことはない。他地方から入漁するものは敵原の問屋・仲買商から準備金として20～100円を前借りし（無利子）、漁獲物をもって弁済する。担保を供することはない。

島内で巾着網を使用する者はいない。本網はイワシ、アジ、サバ、ブリ漁に優れているが、その製作費が数千円にのぼるので、断念している。

アワビ漁業は、漁獲高は多くないが、沿岸には生息多く、旧来の潜水漁法にかえて完全な漁具を使えばその産額は増加し、製造、輸出も増加する見込みである。

缶詰製造については、原料は豊富で、日露開戦以来、軍用缶詰を製造する者が出てきた。

塩ブリとスルメは本郡の主要な生産品で、主に問屋・仲買商が製造する。資金需要は多額で、自弁できないものは長崎、博多、神戸の貿易商から借入れする。担保を供したり、利子を付すことはない。貸借期間は概ねその製造期間であって、

製品をもって弁済する。もし、製品が弁済金に足らなければ、翌年の製造期間に返納する。稀に十八銀行蔵原支店で荷為替を組む者があるが、日歩が高利なためこれに依る者は少ない。

イワシ、キビナゴは本島の沿岸至る所に豊富で、肥料用または食用として、産額も少くない。干鰯、干しキビナゴの製造は、粗製濫造に流れ、不良品が出る。資金供給を得て、設備を完全にすれば、産額は著しく増えよう。

サバ漁はブリ、イカ漁と同様、本島の主要漁業で、産額も極めて多く、塩ブリ製造に従事する者も多い。従来、漁獲後に陸上に運び、塩漬けにしていたのを、漁獲後直ちに船上で塩漬けにすれば、品質が向上すると述べている。

(1) 重要漁業に要する資本額

重要漁業に要する資本額は、イカ釣り (3,489戸、平均営業資本額5円)、ブリ釣り (1,857戸、15円)、サバ釣り (484戸、8円)、地曳網 (45戸、358円)、大敷網 (69戸、897円)、ブリ建網 (8戸、279円) である。釣り漁業者が非常に多く、対象魚種を組み合わせるので、釣り漁業の平均資本額は極めて低い。釣りは釣り具の新調、漁船・漁具の修繕費を、網漁業は網具の修繕費や漁夫への前貸しなどで計算している。釣りは自己資本が6割余だが、大敷網は問屋前貸金为中心、曳縄とブリ建網は自己資本のみと、種類によって異なる。

ただ、郡の報告にある経営事例をみると、上記の平均営業資本額とは大きく異なる。経営事例では、イワシ地曳網の平均営業資本額は1,136円、イカ大敷網は1,945円、ブリ釣りが360円、イカ釣りが240円となっている。懸隔の著しいイカ釣りの経営事例をみると、営業資本額240円の内訳は、漁船新造費・同附属具が170円、釣り具が10円、現金60円である。収入が480円 (1,200貫)、支出が328円、その内訳は漁夫5人の配当が210円、食料が72円、石油 (集魚灯用) 10円などである。この経営事例は、明らかに新規に着業する場合の所要資本額を示しており、前述の平均営業資本額が5円というのは既存漁業者の漁期前の準備金を指していると思われる。

(2) 重要水産製造業に要する資本額

重要水産製造業としては、スルメ製造 (97戸、平均営業資本額2,924円)、塩ブリ製造 (45戸、3,867円)、塩サバ製造 (35戸、2,149円)、サバ節製造 (8戸、2,188円)、缶詰製造 (3戸、7,346円)、海藻類製造 (37戸、2,108円) がある。資本内訳は、サバ節と缶詰製造は自己資本のみだが、他の業種は自己資本が中心であるものの、一部、問屋前貸金がある。スルメ製造では一部の地域に銀行貸金もある。荷為替を指しているのかもしれない。平均営業資本額がどの業種でも2,000円を超えるのは、問屋・仲買商の営業で、規模が大きい (原料代が高い) ためとみられる。漁業戸数と製造業戸数を対比すると、スルメ製造はイカ釣りのわずか3%、塩ブリ製造はブリ釣り・ブリ建網の2%、塩サバ・サバ節製造はサバ釣りの17%で、規模の大きさを立証している。

資金貸借は、慣例により輸送先の貿易商から資金供給を受けるが、担保はない。その製品をもって漸次償却する。スルメ販売では、島内各地の製造業者に対し島内問屋・仲買商が資金を貸し付け、製品をもって弁済させる。利子を付したり、担保を求めたりすることはない。不漁のため、弁済額に達しない

場合は翌年の漁期にこれを償却する。また、問屋・仲買商が神戸、長崎、博多などの貿易商から借入れ、その弁済方法は製品をもってあてるなどは前述と同じ。利子、担保はない。

塩サバ・塩ブリの製造については、問屋・仲買商が直接従事することが多く、その資本は概ね、神戸、長崎、博多の貿易商から借り入れることは前述と同じ。

藻類販売は、採取者が製造したものを問屋・仲買商が買い付け、神戸、長崎、博多などに輸送する。資金の前貸しを受ける場合は凡そ、前項と同じ。

これら問屋・仲買商は稀に荷為替に取り組むが、利子が高く、依頼者は少ない。利子は100円につき、長崎行き1週間70銭、神戸・大坂行き10日間1円、期日後は日歩5銭。水産物に対する荷為替は、神戸の住友銀行がスルメを、長崎の十八銀行がスルメと海藻で貸し出している。荷為替貸出額はスルメがほとんどで78,427円。

水産物販売に関して前貸しする問屋は50戸と多い。うち蔵原が17戸で最も多いが、島内各地に分散している。貸出先は山口県、広島県、島根県、大分県、熊本県、長崎県の漁業者 (対馬への出漁者、出稼ぎ者) に対し、23,384円である。

6. 水産経営

重要漁業と重要水産製造業の営業資本額と収支計算は、経営内容がわかる貴重な資料である。また、営業資本額の詳しい記述から、漁業技術の状況が推測できる。「水産業経済調査」には、県があげた事例 (水産局へ報告した事例) と市郡があげた事例があるが、両者を合計した事例数は、漁業が195、水産製造業が52、養殖業が1、計248になる。県のあげた事例は漁業、水産製造業が各19、養殖業が1で、市郡のあげた事例がよほど多い。両者が重複していることもある。県のあげた事例は営業資本額・収支計算の内容が詳しく、市郡のあげた事例は簡単にまとめている。

事例数は非常に多いが、市郡別、あるいは業種別にみるとばらつきが大きい。重要漁業でいえば、事例数195のうち西彼杵郡が66、北松浦郡が76、南松浦郡が33で、ほとんどを占める。佐世保市は資料を欠くし、長崎市と南高来郡は事例がない。業種別では、地曳網、マグロ大敷網、ブリ建網、縫切網 (巾着網を含む) の事例が多い。「その他」の事例が最も多いが、これには釣り、延縄・曳縄、船曳網、ボラ網などである。県のとりまとめた経営事例は、表1に掲げた漁業種類だけである。

水産製造業の事例は52であるが、うち缶詰製造、カツオ節製造、スルメ製造の事例が多く、その他に干しエビ製造、干しアワビ製造、塩サバ製造、干鰯製造などがある。地域別では上記地域の他に、対馬の事例を欠いている。

1) 重要漁業の経営

重要漁業の営業資本額と収支計算では、地曳網、縫切網、カツオ釣り、マグロ大敷網の事例をとりあげる。

(1) 地曳網漁業の経営

表1によると、地曳網の営業戸数は南高来郡、北松浦郡、

西彼杵郡, 対馬などに221戸, その平均営業資本額は402円である。平均営業資本額は地域によって100～500円と大きな差がある。

表3は, 地曳網の営業資本額と収支計算の事例を示したものである。地曳網(イワシ地曳網ということもある。キビナゴ地曳網を含む)の漁業規模, 操業方法は漁場条件などによってさまざまで, 春から秋にかけて操業するのが一般的だが, 反対に秋から春にかけて行なう地域もある。漁船は2～3艘, 対馬は4艘で規模が大きい。網地は北松浦郡では20～40反, 西彼杵郡は60反ほど。平均営業資本額は400～1,100円と比較的規模の大きい経営が事例として選ばれている。網具の資本額が船・船具のそれより上回ることが多いが, 対馬は漁船の新造費を計上して, 漁船・船具の方が高い。収入はイワシを中心に200～900円である。支出は収入の半分以下, あるいは4分の3である。支出のうち漁夫配当が最も多く, 西彼杵郡は漁獲高の4割, 北松浦郡は5割である。

地曳網で例外的なものをあげると(表3以外), 西彼杵郡野母村のそれはカツオ釣り餌料用で, 網地は30反, 漁船は2艘, 漁夫は12人, 営業資本額は121円と規模は小さい。収入はわずか8円(イワシ8斗), 支出は12円で, 採算もとれていない。もう1つは北松浦郡今福村の事例で, 漁期が9～4月, 漁船2艘, 漁夫40人で操業する。営業資本額が1,427円, 収入1,500円(イワシ200石), 支出977円と規模が大きい。漁獲高の半分が漁夫配当である。

イワシ縫切網・巾着網について述べる前に船曳網について簡単にふれておく。船曳網の経営事例は, 北松浦郡に4事例がある。地曳網がある村とは重ならない。漁期は周年のもの, 春から秋にかけてのもの, 秋から春にかけてのものがある。春から秋にかけての船曳網は大島村のもので, カツオ釣り餌料用である。この場合, 漁船は2艘だが, その他の事例では漁船は3～5艘である。営業資本額, 収入, 支出も大小さまざまだが, 4事例のうち3事例の営業資本額と

収入は600円を超えていて, 地曳網よりは一般に規模が大きい。分配方法は, 地曳網と同様, 漁獲高の半分が漁夫に分配される。

(2) 縫切網・巾着網漁業の経営

縫切網(巾着網を含む)は表1によれば営業戸数が151戸で, 壱岐, 対馬を除く各郡に分布している。とくに西彼杵郡に多い。平均営業資本額は1,574円で, 漁業規模は捕鯨業を除けば最大である。自己資本比率は70%で, 借入金は個人貸金が主体。漁獲物の大半はイワシで, 魚肥(干鰯)に製造されることが多かった。表2で, 干鰯製造をみると, 営業戸数は270戸で, 縫切網営業戸数の2倍近い。その平均営業資本額は408円と低い。

表4は, 縫切網・巾着網の経営事例を示したものである。縫切網が5例, 巾着網が1例であるが, 両者の差が現れていないので, ここでは一緒に扱う。ちなみに, 長崎県ではこの頃から縫切網から巾着網へ転換するようになった。すなわち, 明治33～37年度に長崎県水産試験場がイワシ巾着網の操業試験を行い, 機動性, 効率性が高かったため広まった。漁船6艘, 漁夫35～37人で, 縫切網とほぼ同規模である¹⁸⁾。さて, 縫切網の漁期は7～12月のうちの5～6ヶ月で, 漁船数は6～7艘が多い。漁夫数は42～70人となっているが, さらに多人数の場合もある。漁網に綿糸網, 集魚灯に石油ランプを使う事例が現れている。石油集魚灯は明治36年から普及し始めた。薪より経費は高いが, その分省人化が可能であり, 集魚効果も高かったからである。

南高来郡千々石村の縫切網は規模が小さいのでそれを除くと, イワシの漁獲量は3,020～7,000杯, あるいは400石と大きな差がある。石油集魚灯を用いている経営で漁獲量が多い。価格は, 1杯あたり50銭～1円で, 長崎市近郊の西彼杵郡土井首村で高く, 交通不便な僻地・離島の北松浦郡平戸村や五島の奈留島村で低い。

営業資本額は, 現金を除くと1,300～3,000円である。うち

表3 イワシ地曳網の営業資本額と収支計算 (明治37年)

町村名	南高来郡 千々石村	西彼杵郡 茂木村	北松浦郡 調川村	北松浦郡 獅子村	北松浦郡 星鹿村	対馬 三根村
漁期	3～11月	4～11月	4～5月	4～10月	9～3月	9～11月
漁船	3艘	3艘	2艘	3艘	2艘	4艘
漁夫・配当	25人	48人	8人	漁獲高の5割	漁獲高の5割	
イワシ漁獲	85石	320石	28石,他	1,500杯,他	20石,他	13,000貫
営業資本額	1,188円	840円	519円	615円	380円	1,136円
網・網具	767円	690円	69円	427円	187円	280円
船・船具	371円	150円	103円	168円	193円	550円
現金	50円	-	50円	20円	-	300円
収入	510円	800円	222円	530円	200円	910円
支出	485円	561円	218円	335円	159円	736円
漁夫配当	205円	480円	128円	265円	100円	504円
食費	-	-	70円	-	-	172円
修繕費	180円	-	2円	40円	20円	15円
公費	10円	31円	8円	10円	14円	15円
雑費	90円	50円	9円	20円	25円	30円

資料: 表1と同じ。

注: 円未満は四捨五入, 合計が合わないことがある。

表4 縫切網・巾着網の営業資本額と収支計算（明治37年）

町村名	西彼杵郡 野母村 縫切網	西彼杵郡 土井首村 縫切網	北松浦郡 平戸村 縫切網	南松浦郡 奈留島村 縫切網	南高来郡 千々石村 縫切網	南高来郡 小濱村 巾着網
漁期	7～11月	7～12月	8～12月	8～12月	7～11月	7～11月
漁船	4艘	7艘	6艘	6艘	7艘	7艘
漁夫配当	漁獲高の4割	漁獲高の4割		漁獲高の4割		漁獲高の4割
漁夫数	70人		48人	55人	42人	
漁網	綿糸網					綿糸網
集魚灯	石油			石油		
イワシ漁獲	6,500杯	3,020杯	3,600杯	7,000杯	1,500杯	400石
営業資本額	3,441円	3,584円	1,411円	2,069円	1,571円	2,595円
網・網具	1,825円	684円	670円	657円	637円	1,408円
船・船具	1,616円	1,400円	604円	1,160円	773円	816円
現金	450円	1,200円	100円	-	100円	300円
その他	-	-	37円	252円	62円	71円
収入	4,464円	3,020円	1,800円	3,800円	900円	2,400円
支出	3,381円	2,020円	1,438円	2,700円	870円	1,568円
漁夫配当	1,785円	1,208円	1,160円	1,520円	420円	960円
食費	276円	-	-	45円	-	-
修繕費	500円	-	150円	50円	80円	-
公費	62円	50円	28円	35円	20円	29円
雑費	758円	762円	100円	1,050円	350円	478円

資料：表1と同じ。

注：円未満は四捨五入，合計が合わないことがある。

漁網・同附属具と漁船・同附属具のどちらが高いかは事例によって異なる。

収入はイワシだけで，1,800～4,460円と差が大きい。支出は1,440～3,380円で，粗収益率はかなり高い。支出のうち漁夫配当が大きな割合を占める。漁夫配当は漁獲高の4～5割が一般であった。その他，食料費，修繕費，雑費，公費（租税）が計上されているが，雑費と修繕費が高い2事例は石油集魚灯を使用している。

西彼杵郡には縫切網の営業資本額，収支計算が22例も記されている。そのうち，16例は操業形態，費目が同じなので，それをみておく。漁期はすべて7～12月。営業資本額は3,300～3,800円と高く，また差が小さい。そのうち，漁網・同附属具が920～1,070円で，網地の大きさは3,800～4,400尋である。染料は椎皮3,000～4,200斤，45～60円となっている。漁船・同附属具は1,270～1,500円で，漁船はいずれも7艘。西彼杵郡では漁網・同附属具より漁船・同附属具の方が高い。

収入はすべてイワシで，1杯＝1円として計算され，2,200～4,500円としている。ただし，最高と最低の事例をはずすと3,020～4,300円の範囲におさまる（以後，最高，最低を除く）。支出は1,850～2,900円，収入との差は1,170～1,400円で粗収益率は非常に高い。支出のうち漁夫配当は漁獲高の4割で，1,200～1,800円である。公費は50円均一で計上され，その他が雑費610～1,040円となっている。

次に，イワシ船曳網と縫切網の違いを北松浦郡平戸村の例でみよう。漁期は船曳網が周年なのに，縫切網は8～12月。営業資本額は船曳網が1,067円，縫切網が1,410円で差は小さいようにみえるが，船曳網は漁網・同附属具で少なく（258円，縫切網は630円），漁船は4艘，漁夫は23人と少なく（縫切網は6艘と48人），現金が多い（525円と100円）。漁業収入はイワシ1杯50銭で，船曳網が656円，縫切網が1,800円

と3倍近い差がある。支出もほぼ同様に船曳網が535円，縫切網が1,438円である。漁夫配当はともに漁獲高の約3分の2で，支出総額の8割を占める。

もう1つ，北松浦郡大島村に縫切網と巾着網の両者があるので，比較しよう。営業資本額は，縫切網1,600円に対し巾着網が2,400円。両者の大きな違いは漁網・同附属具にあり，前者が490円（網地は125反），後者が1,550円（網地は5,400間），編網費も前者が延べ220人，60円なのに対し，後者は400人，160円を要している。ただし，漁船は，前者は網船2艘，口船2艘の新造で550円なのに対し，後者は2艘の新造で250円と縫切網の方が高い。

漁業収入は，価格がイワシ1杯30銭と低いが，縫切網3,000円に対し巾着網は4,500円と1.5倍の開きがある。漁業支出は前者2,018円，後者3,178円，その内訳では漁夫配当が漁獲高の5割で1,500円と2,250円である。つまり，営業資本額，収入，支出ともに巾着網は縫切網の約1.5倍となっている。

(3) カツオ釣り漁業の経営

表1によると，カツオ釣りは営業戸数が61戸で，西彼杵郡に半数が集中し，その他は北松浦郡と南松浦郡である。1戸平均営業資本額は1,141円で，漁業規模の大きなグループに入る。

表5は，カツオ釣りの営業資本額と収支計算の事例を示したものである。漁期は西彼杵郡の野母村と脇岬村は4～11月だが，北松浦郡や南松浦郡は開始時期が遅れる。漁船に20～30人が乗る。営業資本額は1,300～1,500円で，県平均に比べれば上位階層である。ただし，現金が500～600円と多いケースもある。船・同附属具が中心であることは言うまでもない。

収入は漁獲量の多寡によって1,200～2,500円と大きく開く。支出との差は200～300円で，粗利益率は低い。支出の最大は漁夫配当で，漁夫配当は漁獲高の4～6割と地区によって異なる。

表5 カツオ釣りの営業資本額と収支計算 (明治37年)

町村名	西彼杵郡 野母村	西彼杵郡 脇岬村	北松浦郡 大島村	南松浦郡 富江村
漁期 漁船 漁夫・配当 カツオ漁獲量	4～11月 肩幅1丈2尺 28人 6,000尾,他	4～11月 漁獲高の4割 4,500尾	8～11月 肩幅1丈2尺 30人 5,000尾	6～12月 19人 2,700尾
営業資本額	1,375円	1,375円	1,515円	1,276円
釣り具	1円	1円	15円	6円
船・船具	870円	870円	900円	1,090円
現金	500円	500円	600円	80円
収入	2,175円	1,575円	2,500円	1,215円
支出	1,942円	1,330円	2,151円	1,167円
漁夫配当	840円	630円	1,510円	570円
食費	296円	265円	300円	147円
修繕費	185円	-	50円	100円
餌料	480円	350円	600円	300円
公費	41円	40円	31円	14円
雑費	100円	45円	120円	35円

資料：表1と同じ。

注：円未満は四捨五入，合計が合わないことがある。

表6 マグロ大敷網の営業資本額と収支計算 (明治37年)

町村名	西彼杵郡 香焼村	北松浦郡 星鹿村	南松浦郡 有川村	南松浦郡 魚目村	南松浦郡 福江村
漁期 漁船 従業者	12～7月 4艘 8人	9～6月 1艘、4艘借船 12人	9～1月 5艘 16人	9～1月 4艘 17人	10～1月 5艘借船 20人
営業資本額	771円	432円	580円	797円	471円
網・網具	251円	363円	410円	372円	404円
船・船具	320円	60円	160円	337円	67円
現金	200円	-	-	88円	-
収入	780円	1,000円	850円	2,500円	1,423円
支出	648円	828円	815円	898円	709円
漁夫等配当	384円	720円	424円	429円	430円
食費	260円	-	358円	226円	216円
修繕費	-	10円	15円	66円	50円
公費	4円	12円	18円	40円	12円
雑費	-	86円	-	137円	73円

資料：表1と同じ。

注：円未満は四捨五入，合計が合わないことがある。

(4) マグロ大敷網漁業の経営

マグロ大敷網は、表1によると、南松浦郡（五島）、対馬、西彼杵郡、東彼杵郡に多く、平均営業資本額は667円であるが、格差は大きく、島嶼域で高く、県本土側で低い。

表6でマグロ大敷網の営業資本額と収支の事例を掲げる。漁期は地域によって異なるが、冬場を中心に5～6ヶ月の操業である。漁船は4～5艘が使われるが、借り入れる場合もある。従事者は、漁夫だけで8人程度のものから、魚見人、納屋詰めを含めて20人のものまである。島嶼部の南松浦郡で人数は多い。営業資本額は、現金を除くと、430～700円。船を借りる経営体の営業資本額はそれだけ少ない。魚目村の営業資本額の内容は、縄6,700束、竹400本、魚見台用の材木、漁船4艘の新造、納屋と伝馬船1隻の新調、櫓、錨からなっている。縄で網を製作している。共通して現金は少ない。

収入は、県本土側が1,000円未満で、島嶼部の魚目村や福江村で多い。西彼杵郡香焼村の例は、収入780円のうちマグロは180円だけで、名称とは違って、多様な魚種を漁獲する。支出は漁夫の賃金と食費がほとんどで、賃金は1人8ヶ月48円の8人分である。漁獲高に応じた配分ではない。その他の西彼杵郡の事例は、営業資本額、収支とも香焼村と大同小異である。

収入の低い香焼村、星鹿村、有川村の3事例は、収入と支出が接近していて、しかも支出のほとんどが漁夫賃金と食費であって、網主の配当は極めて低い。それに対して、魚目村と福江村の例は、収入が高く、支出は他地域と変わらないので、収入の半分以上が網主の収入となる。魚目村の例では、従事者は漁夫13人、魚見人2人、手代2人の計17人である。漁夫賃金が比較的低く、漁獲高の100分の6が配当され、ま

た旧暦11月15日以降は夜間操業で100分の20を給付される。収入2,500円のうちマグロはわずか121円で、メジカ、ブリ類、イカ類が漁獲の主体である。福江村の場合は、量、金額ともにマグロが最大で、その他にカツオ、イワシ、キビナゴ、アジ、サバなどがある。支出のほとんどが漁夫16人、魚見人2人、納屋詰め2人の賃金（漁夫は1人4ヶ月20円）と食費である。

2) 重要水産製造業の経営

重要水産製造業の営業資本額と収支計算の事例として、カツオ節製造、缶詰製造、スルメ製造をとりあげる。

(1) カツオ節製造業の経営

表2でカツオ節製造業をみると、営業戸数は77戸、平均営業資本額は1,644円である。カツオ釣りとは兼営かどうか、原料の購入資金を流通資本（現金）として計上するかどうかで営業資本額が大きく異なる。

表7は、カツオ節製造業の営業資本額と収支計算の事例を示したものである。製造期間は、漁期と同じで、西彼杵郡野母村は4～11月で、専業的であるのに対し、その他の産地は夏季を中心に3～4ヶ月と短い。

営業資本額は1,200～4,000円と差が開いているが、その大半は原料購入のための現金であって、製造場や製造機器はそれほど高額ではない。製造場の建坪は20坪程度で、製造器具として釜2個、煮籠70個、蒸籠60個、水桶6個、薪3万斤、それに包丁などである（香椎村の例）。

収入はカツオ節と若干の副製品であり、カツオ節は10貫目あたり25円前後である。支出は収入の9割前後で、最大の品目は原料カツオの仕入れ代で、2,300～5,000尾を処理する。従業者は4人（富江村の例）。その他、注目されるのは、香椎村では、販売費、運搬費、通信費が計上されている。離島

ゆえの販売上の不利が表現されている。

(2) 缶詰製造業の経営

缶詰製造業は、表2によれば、営業戸数は各地に少数ずつ分散していて合計11戸、平均営業資本額は5,819円と突出して高い。

表8は缶詰製造業の営業資本額と収支計算の事例を示したものである。東彼杵郡大村町の例はクジラの缶詰・瓶詰で、他の4例は魚介類の缶詰製造である。北松浦郡平戸村と対馬厳原の例は、同じ経営体で、県のとりまとめと郡の報告があり、厳原の例は両者の数値が一致するのに、平戸村の例は、県のとりまとめの方が営業資本額は高く（20,000円、そのうち払い込みは10,000円）、収入、支出も郡の報告より3～4割高い（収入が23,322円、支出は22,988円）。その理由と根拠は不明だが、必要とする資本額が高めに表示される。

平均営業資本額は、3,500～10,500円と大きな差がある。いずれも現金が最大であることは同じだが、他の製造業に比べて、土地、建物の規模が大きい。なかには、一部土地を賃借して、それだけ営業資本額を抑えている経営体もある。製造機器類はクジラ缶詰の場合は低い、魚介類缶詰の場合は500～2,200円と高い。つまり、土地、建物、製造機器にかなり多額の資本を要する点が特徴である。

収入は、缶詰（クジラの場合は瓶詰を含む）を主体に5,000～38,000円と差が大きい。大村町の別のクジラ缶詰製造場では、収入は1,500円（うち缶詰が4,200個で1,200円）と低く、クジラ缶詰は缶詰製造のなかでは割合に小規模である。魚介類の缶詰製造では、加工原料の種類が2～4種類あって、工場の稼働率を高めていた。

支出は、収入の8～9割で、そのうち原料の占める割合は比較的低く、半分以上から75%位までさまざまである。同じ対馬でも支出に占める原料の割合は経営体によって大きく異なる。支出の内訳では、職工賃（他の製造業では人夫賃と呼んでいる）、缶と調味料（醤油と砂糖）、荷造り・運賃が比較的高い。缶詰製造は、付加価値の高い、近代的な製造業なのである。燃料として石炭が使われている。

(3) スルメ製造業の経営

表2でスルメ製造業をみると、対馬、壱岐と南高来郡に多く、平均営業資本額は問屋経営の対馬が非常に高い。南高来郡のイカは甲付イカであって、対馬、壱岐のヤリイカやスルメイカとは種類が違う。

スルメ製造業の営業資本額と収支計算の事例を示したのが表9である。営業戸数の多い南高来郡と対馬の経営事例がないので、北松浦郡と壱岐郡の事例である。北松浦郡の営業戸数は少ないのに、平戸村から2事例を取りあげる。一方が郡からの報告、他方が県のとりまとめで、後者は前者をちょうど3倍している。壱岐郡の事例は、営業資本額、収支計算とも北松浦郡のものより非常に数値が大きい。表2の平均営業資本額と比べてもはるかに高い。これは全営業戸数の資本額を示したようで、営業戸数（武生水村8戸、田河村1戸、香椎村20戸）で割らなければならない。前述したように、壱岐郡のカツオ節製造でも同様な処理をしていて、注意が必要である。また、田河村の事例は県のとりまとめでは、営業資本

表7 カツオ節製造業の営業資本額と収支計算（明治37年）

町村名	西彼杵郡 野母村	北松浦郡 大島村	南松浦郡 富江村	壱岐郡 香椎村
製造期間	4～11月	8～11月	7～9月	6～8月
製造場	20坪	21坪	21坪	24坪
カツオ原料	2,300尾	5,000尾	3,000尾	
カツオ節	9,200本	1,200貫	720貫	1,400貫
営業資本額	1,216円	1,780円	1,520円	4,000円
製造場	520円	525円	100円	480円
製造器具	146円	255円	120円	260円
現金	550円	1,000円	1,300円	3,268円
収入	1,499円	3,340円	1,775円	4,074円
カツオ節	1,380円	3,240円	1,710円	3,954円
骨その他	119円	100円	65円	20円
支出	1,361円	2,879円	1,638円	3,664円
原料	1,150円	2,250円	1,500円	3,268円
薪	27円	60円	40円	-
人夫賃	96円	350円	55円	60円
修繕費	45円	30円	11円	-
公費	10円	15円	12円	-
販売通信	-	-	-	320円
雑費	34円	174円	20円	17円

資料：表1と同じ。

注：円未満は四捨五入、合計が合わないことがある。

表8 缶詰製造業の営業資本額と経営収支 (明治37年)

町村名	東彼杵郡大村町	北松浦郡平戸村	対馬厳原	対馬佐須奈村	対馬大船越村
缶詰種類	クジラ	イワシ、キビナゴ、コノシロ	マグロ、サバ	サバ、イワシ、サザエ	イワシ、サザエ
製造量	※ 4,000 個	18,404 貫	6,052 貫	29,000 個	9,000 個
営業資本額					
建物	4,112 円	7,642 円	10,493 円	3,545 円	8,000 円
土地	937 円	1,710 円	2,500 円	425 円	547 円
製造機器	595 円	819 円	1,775 円	220 円	87 円
現金	80 円	2,113 円	2,218 円	500 円	950 円
	2,500 円	3,000 円	5,000 円	2,500 円	6,417 円
収入					
缶詰	5,483 円	37,692 円	13,458 円	4,880 円	5,475 円
その他	※ 4,820 円	32,193 円	13,378 円	4,800 円	5,395 円
	663 円	5,499 円	80 円	80 円	80 円
支出					
原料	4,864 円	34,519 円	11,534 円	4,446 円	4,420 円
職工賃	2,410 円	24,276 円	3,889 円	3,390 円	1,390 円
缶・調味料	927 円	5,617 円	2,601 円	750 円	750 円
荷造り・運賃	361 円	-	2,775 円	1,450 円	1,450 円
石炭	72 円	2,365 円	1,729 円	490 円	650 円
雑費	-	-	140 円	150 円	80 円
	※ 1,094 円	2,261 円	400 円	216 円	100 円

資料：表1と同じ。

注：円未満は四捨五入，合計が合わないことがある。

：大村町のクジラ缶詰製造では瓶詰製造（20,100本，収入は缶詰収入に含めた）も行っており，支出のうち雑費1,094円は瓶，コルク，ラベル代である。原料は尾羽。

表9 スルメ製造業の営業資本額と収支計算 (明治37年)

町村名	北松浦郡平戸村	北松浦郡平戸村	北松浦郡鷹島村	※壱岐郡武生水村	壱岐郡田河村	※壱岐郡香椎村
製造時期	1～12月	1～12月	3～8月		5～11月	5～11月
スルメ製造	3,714 斤	11,144 斤	1,500 斤	20,040 斤	13,330 斤	26,000 斤
イカ原料	11,300 斤	33,902 斤	6,500 斤		40,000 斤	104,000 斤
営業資本額						
製造場	245 円	735 円	232 円	5,800 円	1,040 円	16,000 円
製造機器	14 円	42 円	30 円	600 円	-	2,000 円
現金	14 円	43 円	2 円	31 円	65 円	1,000 円
	217 円	650 円	200 円	2,600 円	975 円	13,000 円
収入	1,040 円	3,120 円	495 円	6,720 円	5,332 円	72,800 円
支出						
原料	1,042 円	3,127 円	432 円	6,167 円	3,415 円	69,798 円
人夫賃	859 円	2,577 円	390 円	5,040 円	3,000 円	67,600 円
炭	60 円	895 円	27 円	240 円	175 円	546 円
荷造り・運賃	13 円	38 円	6 円	37 円	-	192 円
雑費	-	-	8 円	840 円	130 円	300 円
	12 円	334 円	2 円	10 円	110 円	1,160 円

資料：表1と同じ。

注：円未満は四捨五入，合計が合わないことがある。

：壱岐郡武生水村は8戸分，同郡香椎村は20戸分。

額が36,000円（うち現金が33,000円），収入が18,800円，支出が35,966円に化けている。支出が収入の2倍にもなる。その支出の内訳をみると，原料代が現金に等しい33,000円で大半を占めるが，その他は，人夫賃や荷造り・運賃を除けば，他の経営体にはみられない通信費，金利・為替料，水揚げ配達賃・持ち込み仲士賃，問屋手数料，倉敷料，「五厘戻し」（歩戻しのことか）がある。

営業資本額は，その大半は現金であって，その他は製造場の規模によって差がつく。製造場は小さいと3坪，大きいと80坪と差が大きい。缶詰製造と違い，土地代は計上されていない。製造器具に目立ったものはなく，樽，竹簀，筵，乾燥器（コンロと思われる）などである。

収入はスルメだけで，製造量に比例しているが，製造量は製造場の規模によって規定される。支出は収入とほぼ同じか，いくらか下回る。支出の大部分を占めるのが原料のイカであって，原料から製品への歩留まりは約3分の1～4分の1である。その他には人夫賃，炭，荷造り・運賃があり，製造量に比例している。

スルメ製造の特徴は，素干し製品なので，製造機器は少なく，天候不良の場合の炭火乾燥だけなので，営業資本は現金の割合が高く，支出も原料代が大部分を占める。残念ながら，対馬の問屋経営の事例は郡の報告にもない。

7. 明治37年の長崎県水産業の位置

まとめにかえて、調査対象となった明治37年における長崎県水産業の位置づけを、当時の長崎県水産業の統計と水産業経済調査の全国集計との比較で果たしたい。

1) 明治37年前後の長崎県の水産業

明治37年前後の長崎県の水産業の概要を、「長崎県統計書」で確認しておく。明治34年と41年の比較である¹⁹⁾。

漁業及び採藻戸数（専業）は11,700戸から11,500戸と変わりはないが、水産製造業（専業）は1,300戸から1,900戸へと大幅に増加した。漁船隻数は24,100艘から26,600艘に増えたが、長さ3間以上の漁船は2,000艘から400艘に激減している。後者には西洋型漁船22艘（汽船5艘、帆船17艘）が含まれるし、後述するように「遠洋漁業」も発達していることからすると、統計の誤りであろう。明治24年頃、長さ3間以上の漁船はわずか260艘であった²⁰⁾。

漁獲高は1,710千円から3,170千円へ、水産製造高は940千円から1,970千円へと倍増している。主要な漁獲物は、両年ともマイワシ、イカ、ブリ、カツオ、サバ、タイで、これに前者ではクジラが、後者には珊瑚が加わる。主な水産製造品はスルメ、カツオ節、干鰯、塩ブリなどで、後者には塩サバ、アワビが加わる。

漁業の変化を象徴するのは「遠洋漁業」で、前者はすべて朝鮮海出漁で、漁獲物別にアワビ23艘・180人（潜水器と思われる）、タイ15艘・63人（延縄）、ナマコ44艘・362人、クジラ3艘・46人（日本型船2艘、西洋型汽船1艘）、フカ28艘・374人（釣り）、その他58艘・209人（あんこう網が主）、

計225艘である。一方、明治41年は朝鮮海出漁だけでなく本来の遠洋漁業も含まれる。捕鯨5艘・70人（長崎市）、タイ縄15艘・131人（南北高来郡が主）、カツオ釣り34艘・804人（西彼杵郡と北松浦郡）、ブリ釣り184艘・1,378人（南高来郡が主）、潜水器32艘・288人（西彼杵郡が主）、巾着網180艘・1,050人（北高来郡が中心）、トロール船1艘・14人（長崎市）、あんこう網125艘・409人（南高来郡が中心）、その他66艘・356人、計902艘・6,190人に膨れている。

こうした「遠洋漁業」の発達、企業の経営の台頭は、明治38年の遠洋漁業奨励法の改正によって助長され、近代的な水産金融に対するニーズを高めて、明治43年の漁業法改正と三特銀行法の改正によって農業金融機関に水産金融を組み込む背景となった。

2) 水産業経済調査の全国との対比

明治38年の水産業経済調査の漁業種類別の営業戸数、平均営業資本額と資本構成について、全国と長崎県を比較しよう。全国は40道府県の報告を集計したもの、長崎県は水産局への報告分（全国集計の中のものとは一致）である。営業資本額のとらえ方、その資本構成については、長崎県の場合でみたように、全国的に統一されているわけではない。そのことは、問屋前貸金と個人貸金を区別していない県が少なからずあったことでも窺える。したがって、細かな比較はせず、概要だけを記すに留める。

長崎県にはない漁業種類を除くと、表10で示した8種類である。

長崎県はイワシ漁業が盛んで、その主な漁法（重要漁業）は地曳網と敷網（縫切網）で、揚繰網はない、としている。

表10 漁業種類別営業戸数と平均営業資本額 - 全国と長崎県の比較 - (明治37年)

漁業種類	地域	営業戸数	平均営業資本額 円	自己資本 %	問屋前貸金 %	銀行貸金 %	個人貸金他 %	備考
イワシ地曳網	全国 長崎県	9,755 221	417 402	61 84	6 0	3 0	30 16	全国各地にある。
イワシ敷網	全国 長崎県	293 151	1,255 1,574	61 70	2 0	0 0	38 30	長崎県が最多。他は鹿児島県と神奈川県。長崎県は縫切網。
大敷網	全国 長崎県	565 205	1,067 667	68 42	11 40	1 0	20 18	長崎県が最多。他に島根県、福井県など。長崎県はマグロ大敷網。
ブリ建網	長崎県	124	312	78	6	0	16	長崎県だけにある。
カツオ釣り	全国 長崎県	2,703 61	1,062 1,141	52 69	8 0	3 0	37 31	太平洋岸の各地に存在。最多は静岡県。100戸を超えるのは10余県。
捕鯨	全国 長崎県	14 2	11,482 30,328	91 100	0 0	3 0	6 0	高知県7戸、山口県3戸、長崎県は第3位。
珊瑚採取	全国 長崎県	1,409 360	203 312	73 69	1 0	0 0	27 31	高知県が最多。長崎県は第2位。他に愛媛県や鹿児島県。
朝鮮海出漁	全国 長崎県	1,464 370	338 362	59 68	3 0	0 0	38 32	瀬戸内海、北部九州の各県から出漁。長崎県が最多。

資料：全国は、「重要漁業二要素スル資金調査 水産銀行二関スル調査書」（羽原文庫、筆写本）、長崎県は表1と同じ。

注：ブリ建網は長崎県だけにあるので、全国値は省略。他府県にはあるが、長崎県にはない漁業は、マグロ流網、マグロまき網、根拵網、揚繰網、ブリ台網、サケ建網、縛網、サワラ流網、タラ漁船、マグロ・フカ釣り、打瀬網、ブリ釣り、羽瀬、鰯、ニシン建網、コンブ採取、露領出漁、マニラ出漁、中国出漁である。

長崎県では揚繰網の代わりが縫切網で、縫切網がイワシ漁業の中心になっている。一方、全国では揚繰網の営業戸数は924戸で、敷網（縫切網）より戸数が多く、沖合操業では主流となっている。その平均営業資本額は1,598円で、敷網（縫切網）とさほど変わらない。

大敷網は長崎県はマグロを対象としたもので、営業戸数は全国最多であるが、平均営業資本額は全国平均を下回る。長崎県は自己資本比率が低く、問屋前貸金の割合が高いことが特徴である。

長崎県のブリ漁業は建網が主で、他府県ではブリ建網はなく、台網や釣りとなっている。明治41年の「長崎県統計書」によれば、この時には長崎県でもブリ釣りが盛んになっている。

カツオ釣り漁船は、南は沖縄県から北は東北に至る太平洋岸に2,700艘を超えるが、長崎県は多くない。長崎県の平均営業資本額は全国平均並みである。

捕鯨は、高知県、山口県、長崎県などに限られるが、長崎県は営業戸数が2戸なのに、うち1戸が業界最大の5隻を所有していて、平均営業資本額は全国平均の3倍と高く、また、全額が自己資本という特徴がある。

珊瑚採取は、長崎県は高知県に次いで営業戸数は多いが、平均営業資本額が低い業種である。

朝鮮海出漁は、瀬戸内海、北部九州から出漁している。長崎県が最多であるが、やはり平均営業資本額は低い。

営業資本額の構成は全国平均と長崎県とで大きな違いはない。一般に自己資本比率は高く、借入金も個人貸金が中心で、問屋前貸金は少なく、銀行貸金はごく一部である。全国平均と比べて長崎県は、マグロ大敷網を除いて自己資本比率が高く、それだけに個人貸金や問屋前貸金の割合は全国平均より低く、さらに銀行貸金は皆無である。捕鯨に至っては全額自己資本である。

長崎県のマグロ大敷網は例外的に自己資本比率が低く、問屋前貸金の割合が高いのは、対馬の大敷網の影響で、離島であり市場から離れていること、他県他郡からの経営が多いことが影響している。その他の島嶼域では問屋前貸金は少なく、対馬の特徴である。

水産製造業については、本論で用いた羽原文庫の筆写本は当該部分を欠くので比較できない。ただ、表2で示したものは、全国平均的な姿を示していると思われる。

注

- 1：東京海洋大学図書館羽原文庫にその筆写本がある。表題は「重要漁業二要素資金調査（水産銀行二関スル調査書）明治三十七年」。重要漁業の種類別に営業資本額を中心に筆写したもので、全体の一部。本論はこの筆写本を利用した。
- 2：松本卓三『香住町漁業協同組合史 上巻』（同漁協、昭和53年）281～306ページ。
- 3：明治30年制定の遠洋漁業奨励法は奨励対象を大型漁船によるラッコ・オットセイ漁業、捕鯨業に限定していた。

明治35年に農商務省水産局が遠洋漁業奨励法の改正に資するために、各府県の水産試験場に、遠洋漁業の推進について意見を徴した際、福岡県水産試験場は、「現今ノ奨励法ニテハ捕鯨ヲ除ク外九州方面ニテ遠洋漁業ヲ企テ補助ヲ受ケントスルモノナカルヘシ」として、トン数制限を緩和し、奨励対象の漁業種類を増やすべきだと答えている。これらに基づいて、明治38年に遠洋漁業奨励法を改正して、西洋型帆船による沖合漁業、石油発動機漁船（未だ登場していない）、鮮魚運搬船を対象に広げた。遠洋漁業奨励法は、この後もしばしば改正されて、沖合・遠洋漁業の発展に大きく貢献した。農商務省水産局編『遠洋漁業奨励事業報告』（明治35年12月）49～53ページ。

- 4：長崎県の水産物の運輸状況を「水産事項特別調査」（明治24年頃の調査）でみると、明治6年頃から内国汽船の交通が開けて、熊本、佐賀、福岡などへ販路が拡張した。長崎港から京、大阪方面へ魚類の輸送が開けたのは明治17・18年のことで、塩マグロを販売した。長崎港には汽船が開通していないので、汽船で神戸に輸送し、そこから汽車に積み替えた。汽車の便が開けば、その利益は極めて大きく、金融の円滑化をもたらすとされた。西彼杵郡では、漁業者が各自の漁船で長崎周辺各地へ運び、販売していた。豊漁になると、生鮮では捌ききれず、塩魚や肥料にして各地に運搬した。野母村のカツオ節は従来は和船で大阪方面に輸送販売していたが、風波で日時を浪費して販売の好機を逸することも再三であった。汽船の便が開けて、長崎港から汽船で輸送販売することができ、利益が増進した。農商務省農務局『水産事項特別調査 上巻』（明治27年）419～420ページ。
- 5：山口和雄編『現代産業発達史 第19巻 水産』（昭和40年、交詢社出版局）148ページ。
- 6：小野征一郎「水産金融機関設立の構想」『東京水産大学論集 第6号』（昭和46年1月）43～76ページ。
- 7：森茂正述「水産銀行設立二関スル演説」（明治38年7月）。国立国会図書館近代デジタルライブラリー。委員会で大蔵省の委員は資金回収の道をつけるべく漁業権の物権化を先行すべきだと主張した。「水産銀行に関する建議可決」『大日本水産会報 第271号』（明治38年3月）20～21ページ。
- 8：伊豆川浅吉「明治・大正時代における漁業金融について」『漁業経済研究 第7巻 第4号』（1959年3月）22～36ページ。
- 9：前掲『水産事項特別調査 上巻』469, 518～519, 538ページ。調査対象は明治24年頃とした。
- 10：イワシ網漁業は県下全域にあり、その種類は、八田網、縫切網、高網、地曳網、小イワシ地曳網がある。地曳網と高網は概して内湾で、八田網と縫切網は5～10里の海上で操業する。漁期は八田網は旧8～2月、縫切網と地曳網は四季、高網は旧9～3月と4～12月、小イワシ地曳網は12～6月。漁法は、八田網は漁船5艘、漁夫57人、網はすべて麻製、小イワシ地曳網は昼漁は網船1艘4人乗り、夜間は手船1艘2人乗りで操業する。

イワシ縫切網は小アジ網と網の規模は違っただけで同種。小アジ網は、多くは西彼杵郡で使われている。漁期は6～10月。漁船5艘、漁夫30人、網はすべて苧糸網。長崎県編『漁業誌 全』（明治29年）63～65, 69～73ページ。縫切網は八田網の左右に袖網を出して漁獲能率を向上した漁具で、明治初期から普及し始めた。八田網より沖合で操業するので、7艘・75人と規模が大きくなった。この漁法転換による大量漁獲は干鰯加工の隆盛をもたらした。拙著『長崎県・野母崎町水産史』（平成8年、長崎大学）24～25ページ。

- 11：マグロ大敷網の網代は県下207ヶ所にある。南松浦郡（五島）が最多で、次いで北松浦郡に多い。西彼杵郡、壱岐、対馬の各郡は少なく、その他の市郡にはない。大規模な五島の網では漁夫は78人（魚見人を含む）、船数は11艘。網は藁縄製で全長136尋、浮子は竹の束、碇は藁縄袋に石を詰めたもの。季節は春夏、秋冬、四季の3タイプがある。前掲『漁業誌 全』29～36ページ。
- 12：ブリ建網は、北高来郡を除く各郡にある。網の大小、漁期の違いがある。代表的なものは、漁期は旧8～4月、漁船1艘、漁夫2人で、網2～3張を建て込む。網を湾曲させた形で建て込み、連結する。1張は高さ7尋、幅96尋で、網は麻糸製。これに藁縄網20尋を両端につける。前掲『漁業誌 全』37～38ページ。
- 13：カツオ釣りは、西彼杵郡野母村、伊王島村、神ノ浦村、瀬戸村、北松浦郡大島村、南松浦郡奈良尾村、富江村の7ヶ村で行われる。うち野母村が最多、次いで奈良尾、富江の両村。漁場は沖縄・鹿児島から壱岐・対馬まで。近年は地方のカツオ節製造所に売却する。伊王島村、脇岬村はカツオ釣り専業ではなく、近海でシイラ、小カツオ釣りを兼業する。前掲『漁業誌 全』143～146ページ。明治期の長崎県のカツオ漁業については、前掲『長崎県・野母崎町水産史』20～24, 46～51ページに詳しい。
- 14：「水産事項特別調査」によると、明治24年頃の捕鯨高の44%が長崎県である、同年の長崎県の主な捕鯨会社は五島捕鯨会社、平戸捕鯨会社、柏浦捕鯨会社の3社。捕鯨法は網取り式が一般的で、その規模は至って大きい。長崎県の例では漁夫513人、船数38艘に及ぶ。伝統捕鯨は外国の捕鯨船に阻害され、漁場が荒廃して衰退した。明治15年以降、洋式の銃殺法が取り入れられた（北松浦郡）が、捕獲高は少なく、普及しなかった。明治32年、山口県の日本遠洋漁業(株)によってノルウェー式捕鯨が始まり、35年頃から著しく発達した。その後は外国沿岸にも進出することで捕獲高を増していった。日露戦争後、捕鯨会社が乱立し、12社、捕鯨船28艘に達した。資源の保護と過当競争を防ぐため、企業合同が進み、明治42年に東洋漁業(株)、長崎捕鯨(株)など4社が合同して、東洋捕鯨(株)となった。明治30年頃、長崎でもノルウェー式捕鯨を試みる者が多かったが、大半は失敗した。このうち韓国近海で捕鯨を

始めた山野辺組（明治34年）は、後に長崎捕鯨組、長崎捕鯨合資会社と改組され、明治42年に企業合同で東洋捕鯨となった。韓国近海で操業していたが、明治39年から高知や和歌山沖にも出漁するようになった。一方、有川村の捕鯨組は五島捕鯨(株)となったが、明治41～42年に漁業免許を東洋捕鯨に譲渡した。前掲『水産事項特別調査 上巻』260ページ、前掲『現代日本産業発達史 19巻水産』52～53, 178～179, 225～229ページ、渡辺武彦「長崎近代漁業発達史(四)ノルウェー式捕鯨業誌」『海の光 第144号』（1964年5月）22～24ページ、同「同(五)諾威式捕鯨業誌」『同 第145号』（1964年6月）31～38ページ。

- 15：長崎県の珊瑚採取は、明治19年に大分県佐賀関のサメ延縄漁業者が男女群島で珊瑚を偶然引き上げたことに始まる。五島の富江村、玉之浦村、西彼杵郡為石村、高知県などからの採取船が殺到するようになった。明治21年には300艘、22年には500艘、そして33年には最高の700隻を超える出漁があった。そして、ある時は漁場の荒廃、ある時は遭難事故、ある時は新礁の発見と一進一退を繰り返した。とくに、明治38年には約600人、39年には約1,000人の遭難者を出したが、45年には採取船は600艘にまで回復した。しかし、大正時代に入ると、漁場の荒廃で五島の珊瑚採取は著しく衰退する。採取季節は春夏秋、漁船に5人乗り、数日間の食料を積んで出漁する。網は麻苧製で、長さ5尺2寸5分、高さ3尺の網を引く。前掲『漁業誌 全』121～124ページ、渡辺武彦「長崎県珊瑚網漁業概誌」『海の光 第99号』（昭和35年8月）41～45ページ。
- 16：明治期の長崎県のイカ釣り、スルメ製造、スルメ輸出については、拙稿「戦前における長崎県のイカ釣り漁業とスルメ加工の展開」『長崎大学水産学部研究報告 第82号』（平成13年3月）150～160ページ参照のこと。
- 17：バツシャ網は小エビ（摺りエビを製造）、小イカ（甲付イカの仔）、小雑魚を採る。南北高来郡で使用する。南高来郡は船1艘、網1張を碇で固定するのに対し、北高来郡は船1艘・3人乗り、網4張を竹の支柱に結ぶ。漁場は海岸から1～3里、漁期は3～11月。前掲『漁業誌 全』105～108ページ。有明海のアッコウ網とその朝鮮海出漁については、拙稿「アッコウ網漁業の発達 - 有明海での生成と朝鮮海出漁 - 」『長崎大学水産学部研究報告 第87号』（平成18年3月）29～50ページに詳しい。
- 18：前掲『長崎県・野母崎町水産史』46ページ。
- 19：明治34年、41年『長崎県統計書』
- 20：明治24年頃の海面漁業の漁船は28,923艘で、うち沖網漁用は7%、沖釣り用は11%、他は磯網用、磯釣り用、採藻用である。漁船の長さは、5間以上がわずかに16艘、3～5間が244艘であり、99%までが3間未満。沖網漁用、沖釣り漁用でもほとんどが3間未満である。前掲『水産事項特別調査 上巻』183ページ。